

第 100 期

(自 平成 17 年 4 月 1 日)
(至 平成 18 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

271007

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	29
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	36
1 連結財務諸表等	37
2 財務諸表等	78
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1 提出会社の親会社等の情報	107
2 その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第100期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 彌一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飛永 晶彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3241 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飛永 晶彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) コスモ石油株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目4番1号) コスモ石油株式会社大阪支店 (大阪府中央区南本町一丁目7番15号) コスモ石油株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,813,838	1,902,767	1,916,277	2,154,558	2,670,628
経常利益 (百万円)	17,274	18,800	19,472	63,175	119,557
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,189	3,425	8,178	26,414	61,795
純資産額 (百万円)	194,302	193,595	204,806	227,896	312,504
総資産額 (百万円)	1,242,171	1,246,730	1,260,092	1,323,149	1,463,578
1株当たり純資産額 (円)	308.65	306.67	324.43	360.93	465.48
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△8.24	5.42	12.95	41.73	94.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	12.74	—	92.17
自己資本比率 (%)	15.6	15.5	16.3	17.2	21.4
自己資本利益率 (%)	—	1.8	4.1	12.2	22.9
株価収益率 (倍)	—	29.70	20.15	8.32	6.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76,645	△26,974	101,826	40,493	△20,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,944	△12,810	△32,709	△36,577	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△88,545	10,125	△7,679	△70,163	39,607
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	73,999	43,809	104,520	38,061	56,632
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,960 (3,769)	5,710 (3,207)	5,727 (3,201)	5,793 (3,488)	5,881 (3,487)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第97期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

6 自己資本比率及び自己資本利益率については、当連結会計年度より小数第1位までの記載としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	1,563,443	1,680,856	1,678,736	1,964,962	2,495,351
経常利益 (百万円)	4,044	9,062	7,056	41,736	75,558
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△9,785	2,761	3,109	13,705	46,497
資本金 (百万円)	51,886	51,886	51,886	51,886	62,366
発行済株式総数 (株)	631,705,087	631,705,087	631,705,087	631,705,087	671,705,087
純資産額 (百万円)	168,274	164,975	170,248	181,268	248,448
総資産額 (百万円)	1,092,784	1,081,579	1,109,494	1,163,543	1,331,219
1株当たり純資産額 (円)	266.38	261.19	269.55	286.91	369.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△15.49	4.37	4.92	21.59	71.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	69.31
自己資本比率 (%)	15.4	15.3	15.3	15.6	18.7
自己資本利益率 (%)	—	1.7	1.9	7.8	21.6
株価収益率 (倍)	—	36.84	53.05	16.07	8.68
配当性向 (%)	—	137.3	122.0	37.1	14.1
従業員数 (名)	1,892	1,837	1,764	1,729	1,718

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第97期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第100期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

7 自己資本比率、自己資本利益率及び配当性向については、当事業年度より小数第1位までの記載としております。

2【沿革】

昭和14年 9月	新潟県下の精油業者 8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年 7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年 5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年 8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年 1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年 2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年 7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年 2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年 2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年 4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年 2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年 4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年 4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年 6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年 4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年 7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年 7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年 7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年 7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年 4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社68社及び関連会社43社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

当社グループの主要な事業内容の事業の種類別セグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他3社	6
石油	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル㈱、英国コスモ石油㈱、他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油化学製品製造	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱	3
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他41社	45
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他6社	10
	荷役・運送	コスモ海運㈱、コスモ陸運㈱、坂出コスモ興産㈱、他19社	22
	技術研究	㈱コスモ石油技術研究所	1
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱、他2社	4
	A L A含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱	1
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、㈱コスモトレードアンドサービス、他23社	25

石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社コスモオイルインターナショナル㈱及び連結子会社英国コスモ石油㈱等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及びコスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱及び持分法適用関連会社丸善石油化学㈱の石油化学関連企業に販売しております。液化石油ガス（LPG）に関しては、連結子会社コスモ石油ガス㈱に販売しております。また潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

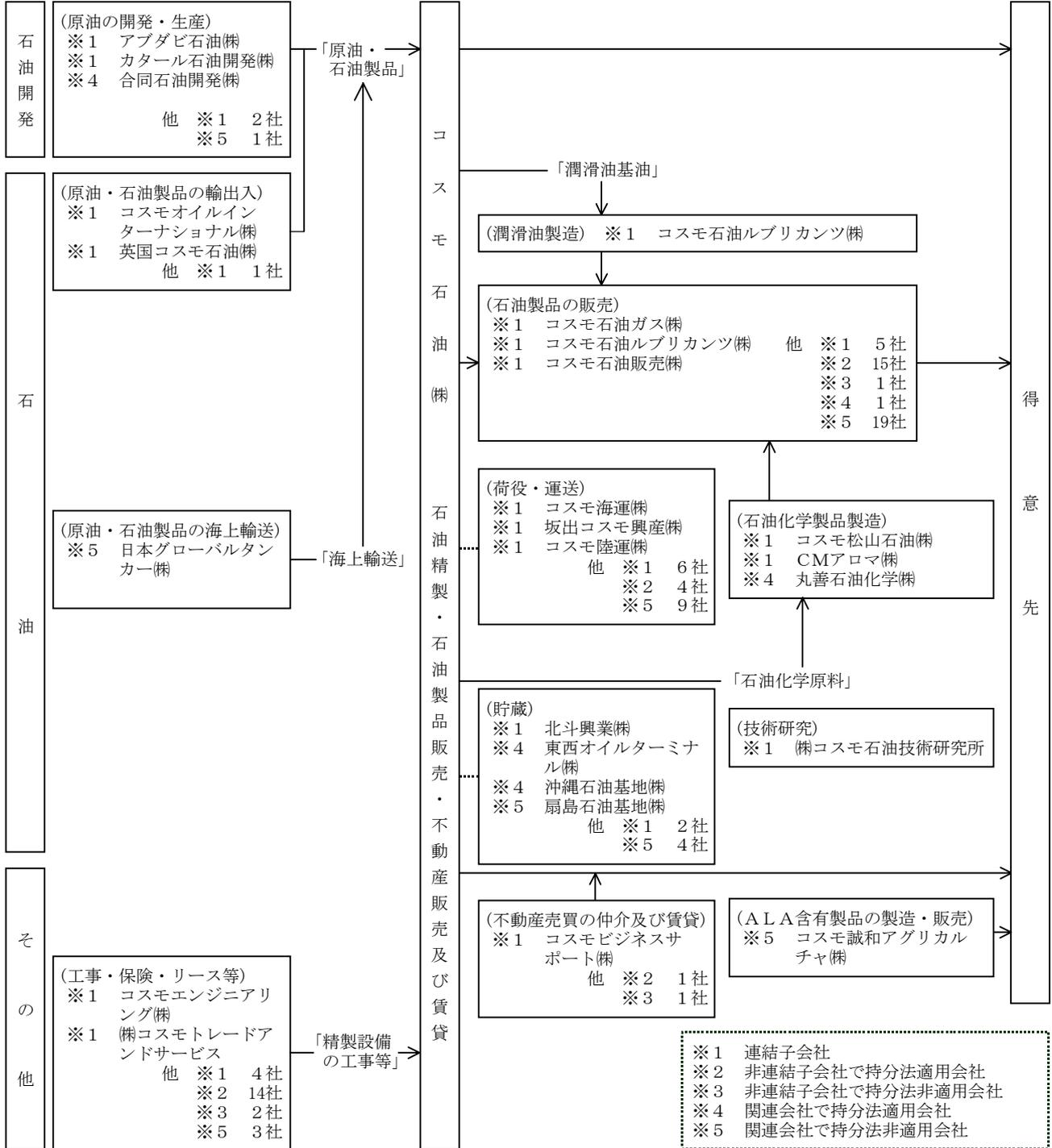
その他の事業

当社及び連結子会社コスモビジネスサポート㈱は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

連結子会社コスモエンジニアリング㈱及び連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

なお、連結子会社㈱コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイセキサービス	三重県四日市 市	10	製油所構内作業	100.00	構内作業委託 役員の兼任等あり
アブダビ石油㈱ (注) 2、4	東京都新宿区	10,090	原油の生産・販売	62.62	原油の購入 役員の兼任等あり
英国コスモ石油㈱	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.00	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
カタール石油開発㈱	東京都港区	3,148	原油の探鉱・開発	85.83	資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市	28	製油所構内作業	100.00	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシュモア石油 ㈱	東京都港区	1,784	石油・天然ガス等の調 査・試掘	51.00	役員の兼任等あり
コスモエネルギー開発 ㈱	東京都港区	200	石油開発事業の統括	100.00	石油開発事業の統括 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリン グ㈱	東京都品川区	385	建設・工事の請負	88.92	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモオイルインター ナショナル㈱	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.00	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.00	石油製品の運送 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都港区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.00	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・ 貯蔵及び販売	100.00	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ石油技術研究 所	東京都港区	10	石油に関する技術研究 開発	100.00	石油に関する技術研究開 発委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、5	東京都中央区	584	石油製品の販売	100.00	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.00	石油製品（潤滑油の原料 油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する調査研究	100.00	石油に関する調査研究 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモテクノサービス ㈱	和歌山県海南 市	32	石油関連設備の設計・ 工事の請負	80.00 (80.00)	石油関連設備の設計・工 事 役員の兼任等なし
㈱コスモトレードアン ドサービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の 請負、各種保険代理店 業、リース業	100.00	給油所等の設備工事、機 器類リース、保険取次 資金の貸付 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモビジネスサポート(株)	東京都千代田区	300	不動産の管理・仲介・ 賃貸・環境資材販売	100.00	不動産の管理・仲介 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモペトロサービス(株)	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.43	構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ松山石油(株)	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・ 販売、石油類の保管・ 受払	100.00	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運(株)	千葉県市原市	50	石油製品の運送	100.00	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産(株)	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.00	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ(株) (注) 4	東京都港区	100	石油化学製品の製造・ 販売	65.00	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
システム機工(株)	東京都港区	90	タンク洗浄	100.00 (100.00)	役員の兼任等なし
(株)ニューキバサービス	東京都江東区	80	石油製品の販売	100.00	石油製品の販売 役員の兼任等あり
米国コスモ石油(株)	アメリカ	千US\$ 250	石油製品の販売支援	100.00	石油製品の販売支援 役員の兼任等あり
北斗興業(株)	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷 役、建設・工事の請負	100.00	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
(株)三河シー・エス・エ ス	愛知県豊橋市	30	石油製品の販売	75.00	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基 地(株)	三重県四日市 市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・ 管理運営・入出荷業務	55.00 (55.00)	役員の兼任等なし
(持分法適用関連会社) 丸善石油化学(株)	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.95 (10.99)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.00	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル (株)	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.00	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま 市	495	原油の貯蔵・荷役	35.00	原油の貯蔵・荷役 役員の兼任等あり

(注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載しております。

2 アブダビ石油(株)及びコスモ石油販売(株)は、特定子会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 CMアロマ(株)は、当連結会計年度において当社及び丸善石油化学(株)の共同出資により設立されました。また、アブダビ石油(株)は、当連結会計年度において連結子会社ムバラス石油(株)を合併しております。

- 5 コスモ石油販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	351,647百万円
	(2) 経常利益	1,715百万円
	(3) 当期純損失(△)	△416百万円
	(4) 純資産額	5,775百万円
	(5) 総資産額	106,399百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
石油事業	4,948 (3,405)
石油開発事業	201 (57)
その他の事業	732 (25)
合計	5,881 (3,487)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 12月決算の連結子会社については平成17年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,718	42歳6ヶ月	21年9ヶ月	9,138,498

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成18年3月31日現在2,675名であります。

当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、企業収益の向上を背景として設備投資も引き続き拡大し、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するなど、着実な景気回復が続きました。

原油価格は、期初には1バーレル48ドル台であったドバイ原油が、中国その他アジア諸国の堅調な需要、米国におけるハリケーン被害、ナイジェリアやイランなどの産油国における情勢不安および生産余力の減少を背景に、期末は1バーレル60ドル台へ上昇し、通期平均では前期比1バーレル約17ドル高い53ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル107円台から、米国におけるハリケーン被害の影響などドル安要因がありましたものの、堅調な米国経済および日米金利差拡大を背景にドル高で推移し、12月には1ドル121円をつけました。その後、日本銀行の量的緩和・ゼロ金利政策解除期待から一時的に円が買われる局面もあり、期末は1ドル117円台で終わりました。

国内の石油製品需要は、軽油が貨物輸送の効率化などにより、A重油が原油高騰による燃料転換や省エネルギー対応により、それぞれ減少しましたが、ガソリンは引き続き堅調に推移し、また灯油が厳冬の影響により、電力用C重油が原子力発電所の稼働停止などにより、それぞれ増加したため、全体としては前期を上回りました。

国内の製品市況は、原油価格が過去最高の水準で推移していることに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調で推移しましたが、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、「安定した経営基盤の確立」および「成長戦略への転換」を基本方針として、平成17年度を初年度とする3ヵ年の「新・連結中期経営計画」を策定し、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は2兆6,706億円と前期比5,160億円(24.0%)の増収、経常利益は1,196億円となり前期比564億円(89.2%)の増益、当期純利益は618億円となり前期比354億円(133.9%)の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

石油事業においては、売上高は販売価格の上昇などにより、2兆6,174億円、前期比5,121億円(24.3%)の増収となりました。営業利益では、「新・連結中期経営計画」に取り組み、その成果として付加価値向上およびコスト合理化が達成でき収益改善に寄与したことや、原油価格が高値で推移したことで、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で売上原価を押し下げたことによる増益要因があったことにより、営業利益は835億円、前期比288億円(52.6%)の増益となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、カタール石油開発(株)が平成18年3月に商業生産を開始しました。また、アブダビにおける効率的な事業運営を目的として、平成18年1月に当社グループ会社であるアブダビ石油(株)がその子会社であるムバラス石油(株)を吸収合併いたしました。アブダビ石油(株)及び合同石油開発(株)が中東地域において安定的に原油生産を継続した結果、当連結会計年度の経営成績としましては、原油価格の上昇などにより、売上高は505億円、前期比136億円(36.8%)の増収となり、営業利益は294億円、前期比174億円(145.5%)の増益となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めました。その他の事業の売上高は694億円、前期比136億円(△16.4%)の減収、営業利益は10億円となり、前期比11億円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、566億円となり、前連結会計年度末の残高381億円に比し185億円（48.8%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は207億円であり、前連結会計年度に比べ612億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益1,204億円を計上した一方で、原油価格の上昇によるたな卸資産の増加1,053億円や、売上債権の増加357億円、法人税等の支払額461億円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は13億円であり、前連結会計年度に比べ353億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、固定資産及び投資有価証券の取得等があった一方で、固定資産の売却や出資金減少等による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は396億円であり、前連結会計年度に比べ1,098億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、社債償還・借入金返済等による支出の一方で、借入・新株発行及び社債発行による資金調達が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（%）
石油事業	揮発油・ナフサ	401,365	144.4
	灯油・軽油	515,574	157.3
	重油	305,396	141.8
	その他	105,443	140.8
小計		1,327,780	148.2
石油開発事業		4,417	182.9
合計		1,332,198	148.3

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み受託処理分は除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
その他の事業	22,384	116.1	12,996	152.1

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	1,244,324	112.9
	灯油・軽油	723,626	140.0
	重油	398,790	135.3
	その他	250,146	131.3
小計		2,616,886	124.3
石油開発事業		17,030	147.5
その他の事業		36,711	95.9
合計		2,670,628	124.0

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 新・連結中期経営計画 (平成17～19年度)

当社グループは、平成15年度からの「連結 (3 年) 経営計画」の達成にグループ一丸となり取り組み、現在まで計画は順調に実行できております。一方、当社を取り巻く環境は需要構造の変化、環境対応など一段高いレベルでの対応が必要な状況であり、当社は平成17年度を初年度とする「新・連結中期経営計画 (平成17～19年度)」を新たに策定し、当該期間を「次の20年」の成長に向けた3 年と位置付け、「将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化」、「成長戦略への転換」という命題に真摯に取り組んでおります。

① 将来の構造変化に耐えうる経営基盤の強化

(ア) 安定的収益基盤の確保

当社グループは、原油開発を始め石油精製販売事業などに継続的に取り組んでまいりました。今後もこれらのコアビジネス及びその周辺事業に対して重点的に経営資源を投下し、安定的な収益基盤を強化してまいります。

原油開発面では、産油国との関係強化、自社権益原油の安定的生産などにより良質な原油の安定的な確保に努めてまいります。供給面では、製油所の安定安全操業を継続し、中長期的な需要構造の変化にも対応できる供給体制を整備してまいります。販売面では、セルフSS、コスモ・ザ・カードを中心として販売展開し、お客様のカーライフにおける多様なニーズを捉えたSS業態の開発などにより販売競争力の強化に努めてまいります。

(イ) 財務体質の強化

安定的な収益基盤を強化するとともに、財務運営の効率化や遊休資産の売却などにより有利子負債の削減に引き続いて取り組み、収益環境の変化に耐えうる財務体質、将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。製油所収益力の強化や原油開発、石油化学事業などの成長事業領域に積極的に投資していくにあたり、事業リスクへの対応力強化、機動的な事業拡大を図る基盤確立のために、平成17年9月に当社は新株発行並びに当社株式売り出し及び新株予約権付社債の発行を行いました。また、その他、平成18年3月に当社横浜製油所跡地約229千㎡を㈱ニューシティコーポレーションへ売却しました。

(ウ) CSR (社会的責任) 体制の強化

当社グループは、企業のCSR (社会的責任) を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定的供給、コンプライアンスを重視した経営の徹底そして社会貢献活動や環境保全活動を通してエネルギーと社会そして地球環境の「調和と共生」を図ってまいります。また、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた事業展開により「未来価値の創造」を目指し、社会の持続的発展に寄与してまいります。具体的な取り組みにあたって、平成17年度から平成19年度までの連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画そして第2次連結中期環境計画を策定しました。

② 成長戦略への転換

(ア) 製油所競争力の強化

合理化、効率化によるコスト削減に取り組むとともに、石油精製と石油化学との連携強化を中心とした製油所の高度化に抜本的に取り組んでまいります。平成18年3月に大阪府環境影響評価条例に基づき、環境影響評価方法書を大阪府知事へ提出しており、今後、当社堺製油所高度化の事業性評価をその具体的取組みの一つとして進めてまいります。

(イ) 事業領域の拡充

石油化学、原油開発など石油コアビジネスで、かつ成長が期待できる事業領域の拡充を目指してまいります。

当社グループでは平成17年4月に当社グループの丸善石油化学㈱と合併で「CMアロマ㈱」を設立し、石油化学原料であるミックスキシレンの生産、販売を展開しております。今後とも石油化学事業との一層の連携を強化し、コンビナートの競争力強化を図ってまいります。

原油開発においては、アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱を中心として自社権益原油比率の向上を目指しており、グループ一体でエネルギーセキュリティの確保に努めております。平成18年1月に当社グループのアブダビ石油㈱がその子会社であるムバラス石油㈱を吸収合併し、アブダビにおける効率的な事業運営体制を整備しました。平成18年3月にカタール石油開発㈱は権益鉱区であるカタール国沖合東南第1鉱区で原油生産(当面、日量約6,000バレル)を開始しました。また、同鉱区では原油採掘の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させず、全量を地下に圧入する「サワーガスインジェクション」を行い、環境に配慮した操業をしております。

カード事業分野では、平成18年1月にイオンクレジットサービス㈱と新規提携カードの共同発行をはじめ、クレジットカード事業に関する戦略的事業提携の実施について基本合意しました。新規提携カードの共同発行については、平成18年6月より国際ブランドを付与した年会費無料の新カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の会員募集を開始しております。新カードの発行によりSSのお客様に新たな利便性を提供できるとともに当社、イオンクレジットサービス㈱双方の顧客基盤や営業フィールドを活用し、お客様へ更なる利便性の提供を目指し取り組んでまいります。

新規事業分野では、農業・医療など幅広い分野で応用が期待される「ペンタキープ®V」について㈱誠和と共同で「コスモ誠和アグリカルチャ㈱」を設立し、販売を強化しているほか、5-アミノレブリン酸(ALA)を有効成分とする発毛促進剤組成について商品化・事業化を推進しております。

新エネルギー分野への取組みとして、風力発電所の営業運転および燃料電池システムの実証試験を開始しているほか、国内で初めて生産に成功している天然ガスからの液体燃料GTL(Gas to Liquid)油の商品化に向け継続的に調査を実施するなど、今後も総合エネルギー企業への発展を目指してまいります。

(2) 連結中期人権/人事計画、連結中期安全計画、第2次連結中期環境計画(平成17~19年度)

① 連結中期人権/人事計画

基本的人権を尊重する人事施策の継続をベースとして、多様性の尊重の精神に則り、「人」をキーワードに、「より明るく働きやすい環境」の実現と、従業員のモチベーション向上を図ってまいります。

② 連結中期安全計画

当社グループの安全基本方針*に則り、安全管理体制を構築し、自主保安の取組みにより更なる安全・安定操業のレベルの向上を目指してまいります。

*安全基本方針：安全、安定操業の維持発展を最重要課題の一つと位置付け、可燃物、高圧ガスなどを取り扱う事業所においては、従業員のみならず、地域住民の方々の安全確保を図るとともに地域社会との共生に努める。

③ 第2次連結中期環境計画

「第2次連結中期環境計画」では、地球温暖化、土壌、製品対応など企業収益にインパクトのあるリスクへの早期対応を図っていくと同時に環境負荷低減(リサイクル、グリーン購入など)の高度化や社会環境貢献を推し進めており、初年度は主要関連会社にて環境への取組み目標を策定し、グループ一体での取組みを強化しました。今後も引き続き環境をキーとして各ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行ってまいります。

以上の連結中期計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

売上原価の大半を原油価格が占めていることから、世界の需給動向等を受け、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになる可能性があるなど、原油価格の変動により当社グループのコストに影響を受ける可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

当社グループは海外より原油及び石油製品等を輸入しており、それらの代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。当社グループでは、為替レートの変動による悪影響を最小限に留めるべく通貨ヘッジ取引を行っております。しかしながら、円安に推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいります。競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱(株)(現 新日本石油(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。ムバラス石油(株)が、昭和54年9月10日、上記補足協定の利権を譲り受け、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売をアブダビ石油(株)に委託しておりましたが、平成18年1月1日、アブダビ石油(株)がムバラス石油(株)を吸収合併したことにより、アブダビ石油(株)は、ムバラス石油(株)の資産負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)、(株)コスモ石油技術研究所及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社及び(株)コスモ石油技術研究所は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,483百万円であります。

以下に主要な研究概要を事業別に記載いたします。

(1)石油事業

当社及び㈱コスモ石油技術研究所は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先立ちサルファーフリーガソリン及び軽油（硫黄分10ppm以下）の供給を開始しております。また、光化学スモッグの原因物質の削減に向けて夏場のガソリン蒸気圧を更に低減する対応（72kPaから65kPa以下へ）も平成17年夏より実施しております。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、平成11年度よりNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）－PEC（財団法人 石油産業活性化センター）のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なっておりまいました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。サルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、平成17年5月に石油学会学会賞を受賞、加えて本年3月にはグリーン・サステイナブルケミストリー賞（GSC賞）環境大臣賞を受賞、更に同じく本年3月に触媒学会学会賞（技術部門）を受賞いたしました。

また、RING II（第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合）事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、米国UOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用し、千葉製油所異性化装置にて平成17年8月より実証研究を開始し、これを完了した後、平成18年度より実用運転を開始いたします。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を継続して進めるとともに、三重県・四日市市燃料電池実証試験に参画し、平成17年3月から本年2月まで伊坂ダムサイクルパークにおいてLPG改質型定置用燃料電池の実証試験運転を実施いたしました。また、平成17年秋よりNEF（財団法人 新エネルギー財団）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、LPG改質型定置用燃料電池10台の一般家庭での実証試験を開始いたしました。更に、灯油改質型定置用燃料電池についても、実証化を目指し脱硫剤・改質触媒の開発を進めております。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する自社開発装置（2号機）を当社製油所に建設して平成17年度より実証試験を実施するとともに、コスモエンジニアリング㈱にて食品工場等を対象とした余剰汚泥削減システムの社外販売を推進中であります。また、平成15年度より天然アミノ酸であるALA（5-アミノレブリン酸）を配合した高機能性肥料「ペンタキープ®V」の販売を開始しておりますが、平成17年度に新たに家庭園芸用肥料「ペンタガーデン®」、施設園芸用肥料「ペンタキープ®EX」をコスモ誠和アグリカルチャ㈱と共同開発いたしました。さらに、飼料・医薬原料へのALAの適用について、公的研究機関及び企業と連携して研究開発を進めております。

コスモ石油ルブリカンツ㈱商品研究所においては、主に環境対応の為の研究開発に取り組んでおり、これまで非塩素系潤滑油、生分解性潤滑油、PM削減装置DPF装着車対応のディーゼルエンジン油、省燃費性能について厳しい基準のあるAPI SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化してまいりました。また、平成17年10月には省資源対応として従来油の1.5～2倍のドレンインターバルを実現した「コスモECOディーゼル彗星」「コスモECOディーゼル新星」と工場の省電力に貢献する「コスモECOギヤーEPS」を発売いたしました。更に今後ますます厳しくなるディーゼル排出ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や省エネルギー・省資源技術確立の為の研究に取り組むとともに、パソコンのCPUなどの電子部品に塗布する放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」等高付加価値商品の開発も展開しております。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,433百万円であります。

(2)その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、余剰汚泥減容化+リン回収システムとする検討を行っております。

平成17年度以降、強化される揮発性有機物質（VOC）規制に対応した、PSA方式の各種VOC回収装置の検討の中で、サービスステーション地下タンクからのガソリンベーパー回収の開発など、様々な排出源を持った顧客ニーズへの対応を進めております。

また、製油所のタンク等から排出されるオイルスラッジ処理技術の評価・検討を行っております。

一方、林野庁補助金事業では、木質資源からのリグニン等有用成分の分離と利用技術開発を参加19社と共同で行い、循環型社会の構築に寄与してまいりました。

なお、その他の事業における研究開発費は、49百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、企業収益の向上を背景として設備投資も引き続き拡大し、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するなど、着実な景気回復が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが上期に堅調に推移したものの下期の需要が前連結会計年度を下回り、また軽油が貨物輸送の効率化などにより、A重油が原油高騰による燃料転換や省エネルギー対応により、それぞれ減少しましたが、灯油が厳冬の影響により、電力用C重油が原子力発電所の稼働停止などにより、それぞれ増加したため、全体としては前連結会計年度を上回りました。

原油価格は、期初には1バーレル48ドル台であったドバイ原油が、中国その他アジア諸国の堅調な需要、米国におけるハリケーン被害、ナイジェリアやイランなどの産油国における情勢不安および生産余力の減少を背景に、当連結会計年度末には60ドル台へ上昇し、当連結会計年度平均では前連結会計年度比約17ドル高い53ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル107円台から、米国におけるハリケーン被害の影響などドル安要因がありましたものの、堅調な米国経済および日米金利差拡大を背景にドル高で推移し、12月には121円をつけました。その後、日本銀行の量的緩和・ゼロ金利政策解除期待から一時的に円が買われる局面もあり、期末は117円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高の水準で推移していることに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調で推移しましたが、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、「安定した経営基盤の確立」および「成長戦略への転換」を基本方針として、平成17年度を初年度とする3ヵ年の「新・連結中期経営計画」を策定し、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

こうした経営活動の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は2兆6,706億円と前連結会計年度比5,160億円の増収、経常利益は1,196億円となり前連結会計年度比564億円の増益、当期純利益は618億円となり前連結会計年度比354億円の増益となりました。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5,160億円（24.0%）増収の2兆6,706億円となりました。これは、原油価格等、油価の上昇などによるものです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ4,661億円（23.8%）増加し、2兆4,223億円となりました。この内訳と致しましては、原油価格の上昇等で4,989億円のコスト増加の一方で総平均法による在庫評価の影響により、売上原価を当連結会計年度には454億円押し下げたこと、前連結会計年度には126億円押し下げたことにより、差引き、328億円のコスト減少となったことによるものです。結果、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント減少して、90.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ44億円（3.3%）増加し、1,371億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.1ポイント減少して5.1%となりました。

③営業利益

上記の結果を受け、営業利益は前連結会計年度に比べ455億円（69.3%）増益の1,112億円となりました。

この大きな要因としては、原油価格の高騰に伴い市況は上昇しましたが、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至らなかったこと、及びコスト上昇局面でのタイムラグの発生や精製費用（自家使用燃料代）の負担増などが大きく影響し、製品輸出の促進など需給改善に努めましたが、市況の影響ほかで165億円の減益となりました。

一方で、今年度よりスタートした『新・連結中期経営計画』に取り組み、その成果として付加価値向上・合理化が117億円達成でき収益改善に寄与しました。

更に、原油価格高騰等の影響により石油開発事業が174億円の増益になりました。

その他、連結会社の収益改善等の要因を含め、総平均法による在庫評価の影響を除いた営業利益は658億円、前連結会計年度比127億円の増益となりますが、売上原価における在庫評価の影響328億円（前連結会計年度126億円、当連結会計年度454億円）が増益要因として発生している為、結果として455億円の増益となっております。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ109億円の改善となりました。これは、当社の持分法適用会社である石油化学会社の製品市況が改善したことや、石油開発事業が原油価格高騰により業績が好調であったこと等が主な要因であります。結果として、持分法投資利益は前連結会計年度に比べ41億円（73.9%）の増益となりました。

また、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前連結会計年度に比べ6億円（5.9%）費用減の101億円の費用（純額）となりました。また、為替差損益は、前連結会計年度に比べ41億円利益増の34億円の為替差益となっております。

⑤税金等調整前当期純利益

特別損益は、8億円の利益で、前連結会計年度に比べ164億円の改善となりました。これは、償却債権取立益26億円をはじめ固定資産売却益など、合わせて67億円を特別利益に計上しましたが、固定資産処分損および減損損失など58億円を特別損失に計上したことによるものです。

結果として、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ729億円（153.3%）増益の1,204億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純利益が増益となったこと等により、前連結会計年度に比べ226億円（80.5%）負担増の507億円となりました。また、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ119億円負担増の46億円となったことにより、税金費用負担額は前連結会計年度に比べ344億円（165.9%）負担増の553億円となっております。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の当社グループの税負担率は、45.9%となります。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として原油開発会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の3億円に対し、当連結会計年度は33億円となりました。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ354億円（133.9%）増益の618億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の41.73円に対し52.81円増加し、94.54円となりました。

(2)流動性および資金の源泉

①財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,636億円となり、前連結会計年度末比1,404億円増加しております。これは、原油価格等、油価の上昇などで売掛債権及びたな卸資産が増加したことや手元資金の増加等の影響によるものです。

一方、負債は1兆1,303億円となり、前連結会計年度末比530億円増加しております。これは、総資産と同じく原油価格等、油価の上昇などによるたな卸資産増加に伴い有利子負債が増加していることが主な要因となっております。

株主資本は3,125億円と新株発行の影響もあり前連結会計年度末比846億円増加し、株主資本比率は21.4%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動が油価上昇等に伴うたな卸資産の増加により、207億円のマイナスになりました。投資活動は、固定資産の取得・売却により13億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金や新株発行の影響で396億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末比185億円増の566億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	15.6%	15.5%	16.3%	17.2%	21.4%
時価ベースの自己資本比率	11.1%	8.2%	13.1%	16.6%	28.3%
債務償還年数	7.2年	—	5.5年	12.3年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4倍	—	8.6倍	3.6倍	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当連結会計年度より小数第1位までの記載としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、31,762百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

事業の種類別セグメントの内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
石油事業	19,549
石油開発事業	12,404
その他の事業	144
計	32,098
消去又は全社	(336)
合計	31,762

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資等を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油㈱等による、油井の改修等であります。

その他の事業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

なお、いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモ石油(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理設備他	12,003	3,087	43,079 (2,185,527)	3,881	62,051	436
東京支店他7支店 (東京都中央区他)	販売設備	20,434	5,112	26,986 (245,250) [575,301]	1,800	54,334	246
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	12,048	16,588	59,870 (1,199,619)	2,912	91,420	340
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	10,715	31,826	41,282 (1,183,049)	5,620	89,445	300
堺製油所 (大阪府堺市)	精製設備	7,580	8,702	89,609 (1,246,721)	1,609	107,502	188
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	6,944	7,572	17,300 (798,732)	2,531	34,348	208

- (注) 1 上記の本社の土地には油槽所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。
 2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。
 3 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
 4 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。
 5 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	12,963	403,500

- 6 上記東京支店他7支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	11,733	122,705

- 7 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	597
東京支店他7支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社からの賃借は除く)	565,130	7,029

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コスモ石油販売㈱ (東京都中央区他)	販売設備他	5,875	551	15,034 (200,201)	505	21,967	1,777
コスモ石油ガス㈱ (三重県四日市市他)	貯蔵設備	1,515	435	7,131 (200,653)	71	9,154	71
コスモ松山石油㈱ (愛媛県松山市)	製造設備	2,765	1,408	18,229 (691,874)	1,462	23,866	102
コスモ石油ルブリカンズ㈱ (和歌山県海南市他)	製造設備	923	319	0 (6,293)	183	1,426	186
四日市エルピージー基地㈱ (三重県四日市市)	貯蔵設備	1,443	434	— (—)	672	2,550	24

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。
- 4 コスモ石油販売㈱には、上記従業員の他に3,147名の臨時従業員がおります。
- 5 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油開発事業

①国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
アブダビ石油㈱ (UAE)	生産設備	18,826	10,516	2,197	31,539	162
カタール石油開発㈱ (カタール)	探鉱開発費用	—	—	21,474	21,474	30

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。

- 2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。
- 3 アブダビ石油㈱は、当連結会計年度において連結子会社ムバラス石油㈱を合併しておりますため、上記のアブダビ石油㈱の各金額は、旧ムバラス石油㈱の各金額が含まれております。
- 4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)その他の事業

記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油(株)	四日市/堺/ 坂出 各製油 所	石油事業	陸上出荷シス テム	1,715	71	借入金	平成17年2月	平成19年6月	
コスモ石油(株)	千葉/四日 市 各製油所	石油事業	芳香族貯蔵、 出荷設備	930	123	借入金	平成17年9月	平成18年6月	(注) 4
コスモ石油(株)	千葉/堺 各 製油所	石油事業	ガソリン基材 製造装置	25,000	—	(注) 2	平成18年1月	平成23年3月	15千バーレ ル/日
コスモ石油(株)	坂出製油所	石油事業	ガソリン脱硫 装置	5,000	—	(注) 2	平成18年7月	平成19年7月	12千バーレ ル/日
CMアロマ(株)	千葉工場	石油事業	芳香族製造装 置	1,317	406	(注) 3	平成17年10月	平成18年6月	270千 トン/年
アブダビ石油 (株)	UAE	石油開発 事業	生産設備	3,473	—	自己資金	平成18年2月	平成18年11月	(注) 4
カタール石油 開発(株)	カタール	石油開発 事業	探鉱開発費用	24,190	17,148	(注) 3	平成15年6月	平成19年12月	10千バーレ ル/日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 資金調達方法は増資資金、転換社債型新株予約権付社債調達資金及び自己資金であります。これは、平成17年8月30日開催の当社取締役会において決議された一般募集（払込期日平成17年9月15日）及び第三者割当増資（払込期日平成17年9月27日）並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）による調達資金であります。

3 上記のCMアロマ(株)の芳香族製造装置及びカタール石油開発(株)の探鉱開発費用についての資金調達方法は当初より借入金によりますが、当社からの借入金につきましてはそれぞれ以下に記載の当社の増資資金等を原資とすることとなりました。

CMアロマ(株)・・・当社の増資資金及び転換社債型新株予約権付社債調達資金（注）

カタール石油開発(株)・・・当社の増資資金、転換社債型新株予約権付社債調達資金及び自己資金（注）

（注）上記2に記載の増資資金及び転換社債型新株予約権付社債調達資金であります。

4 これらの設備については、完成後の生産能力に著しい変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	671,705,087	671,705,087	㈱東京証券取引所 (第一部) ㈱大阪証券取引所 (第一部) ㈱名古屋証券取引所 (第一部)	—
計	671,705,087	671,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	18,000	18,000
新株予約権の数（個）	18,000	18,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,846,153(注)1	28,846,153(注)1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 624(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左

- (注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。
- 2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。
- ②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、金624円とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

- 3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とします。
- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年9月15日 (注) 1	37,000	668,705	9,694	61,580	9,682	43,774
平成17年9月27日 (注) 2	3,000	671,705	786	62,366	785	44,559

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 546円/株
 発行価額 523.68円/株
 資本組入額 262円/株
 払込金総額 19,376百万円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価額 523.68円/株
 資本組入額 262円/株
 割当先 野村證券(株)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	90	62	561	238	11	35,790	36,752	—
所有株式数 (単元)	—	328,465	6,264	84,076	122,126	40	129,834	670,805	900,087
所有株式数の 割合(%)	—	48.96	0.93	12.53	18.20	0.00	19.35	100.00	—

(注) 1 自己株式172,814株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に814株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	61,678	9.18
㈱みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	31,320	4.66
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,236	3.90
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	3.25
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.94
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.58
㈱損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	2.35
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13,052	1.94
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4-15-10	12,000	1.78
計	—	237,641	35.37

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	61,678千株
日本スタートラスト信託銀行(株)	26,236千株
資産管理サービス信託銀行(株)	13,052千株

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年2月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750,037	2.94
三菱UFJ信託銀行(株)	20,054,000	2.99
三菱UFJ証券(株)	709,896	0.11
三菱UFJ投信(株)	1,093,000	0.16
三菱UFJファクター(株)	1,500,000	0.22
エム・ユー投資顧問(株)	544,000	0.08
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500,000	0.22

- 3 (株)みずほコーポレート銀行から平成17年11月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)みずほ銀行以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	31,320,400	4.66
(株)みずほ銀行	211,000	0.03
みずほ証券(株)	2,339,769	0.35
みずほ信託銀行(株)	5,309,000	0.79
第一勧業アセットマネジメント(株)	447,000	0.07
富士投信投資顧問(株)	101,000	0.02
みずほインターナショナルP L C	2,794,989	0.41

- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成18年3月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年3月9日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	3,270,000	0.49
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	34,416,000	5.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	16,341,000	2.43
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	1,059,000	0.16
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	13,162,000	1.96
ウルウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	71,000	0.01
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	90,000	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	434,000	0.06
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	1,451,000	0.22
バークレイズ・キャピタル・インク	1,601,000	0.24

- 5 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	1,798,000	0.27
Goldman Sachs International	15,935,900	2.37
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	318,000	0.05
Goldman Sachs & Co.	9,949,000	1.48
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	5,719,000	0.85
Goldman Sachs Hedge Fund Strategies LLC	67,000	0.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,737,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 668,896,000	668,896	—
単元未満株式	普通株式 900,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	671,705,087	—	—
総株主の議決権	—	668,896	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株 (議決権15個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.11
三重交通商事(株)	三重県津市大字垂水字中境574-3	773,000	—	773,000	0.11
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.02
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	172,000	—	172,000	0.02
計	—	1,909,000	—	1,909,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

第100期配当については、年間10円〔中間配当3円、期末配当7円(うち記念配当2円)〕といたしました。なお、株主資本配当比率は2.7%となりました。

内部留保資金の用途については、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	408	239	268	361	623
最低(円)	140	122	153	242	327

(注) 株価は、(株)東京証券取引所第一部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	604	561	617	617	620	619
最低(円)	526	506	526	543	530	572

(注) 株価は、(株)東京証券取引所第一部における市場相場によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役就任 昭和61年4月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)	63
取締役社長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長就任 平成6年6月 当社取締役企画部長就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現職)	57
専務取締役 (代表取締役)		森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部 長 平成12年6月 当社取締役企画1部長就任 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長就任 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	24
専務取締役		保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社直売部参事 平成9年6月 当社直売部長 平成10年6月 当社産業燃料部長 平成12年6月 当社海外部長 平成13年6月 当社取締役海外部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任(現職)	25
常務取締役		古菌 雅英	昭和23年4月15日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成5年4月 当社千葉製油所参事 平成9年6月 当社千葉製油所副所長 平成11年6月 当社技術部長 平成13年6月 当社取締役技術部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任(現職)	26
常務取締役		近藤 直正	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社石油開発部参事 平成10年6月 当社石油開発室長 平成11年6月 当社事業開発部長 平成12年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社研究開発部長 平成14年6月 当社取締役研究開発部長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現職)	26
常務取締役		川名 薫	昭和24年12月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社産業燃料部参事 平成12年6月 当社ネット事業部長 平成14年6月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役総務部長就任 平成17年6月 当社常務取締役就任(現職)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		宮本 諭	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長就任 平成17年6月 当社常務取締役就任(現職)	12
常勤監査役		鈴木 信	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社需給部参事 平成11年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社坂出製油所所長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現職)	16
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行EC業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス 執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現職)	13
常勤監査役		清水 豊	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 アジア石油株式会社入社 平成6年4月 当社千葉製油所参事 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社理事経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現職)	13
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役就任(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社長就任 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長就任 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役会長就任(現職) 株式会社きんでん取締役会長(現職)	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所(現職) 平成18年6月 当社監査役就任(現職)	—
計					292

(注) 1 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の15名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 四日市製油所長	寿賀 清三
常務執行役員 東京支店長	清水 美知男
常務執行役員 技術部長	澤田 正敏
執行役員 海外事業1部長	松下 英夫
執行役員 千葉製油所長	矢嶋 隆司
執行役員 関連事業部長	周布 兼定
執行役員 経営企画部長	鈴木 兼介
執行役員 堺製油所長	丸川 元
執行役員 総務部長	青柳 潔
執行役員 産業燃料部長	佐藤 吉幸
執行役員 監査室長	堀木 正啓
執行役員 購買センター長	兼松 正史
執行役員 坂出製油所長	松村 秀登
執行役員 コーポレートコミュニケーション部長	田村 厚人
執行役員 販売統括部長	小林 久志

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役5名の内、3名を社外監査役としています。

c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフ（監査役付）を配置しています。内部統制システムをさらに強化するために、平成18年6月に監査役会事務局を設置しました。

d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離しています。「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

監査役は「監査役会」を組織し、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査を目指しています。

さらに、当社では経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために平成18年6月に執行役員制度を導入しました。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しました。

e) 内部監査の状況

当社は、スタッフ8名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度監査計画に則り、社内およびグループ子会社の業務活動の遵法性や効率性等の監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議ならびに監査役へ監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っています。

f) 社外監査役との関係

当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

当社社外監査役のうち宮本一氏は、関西国際空港(株)の代表取締役会長、(株)きんでんの取締役会長です。また、近藤良紹氏は、佐野近藤法律事務所のパートナー弁護士であります。

g) 当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は、旧商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、山村陽の2名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補6名、その他3名となっております。

h) 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐し、同規程の下、遵法精神を踏まえた企業行動の徹底に努めています。

平成18年6月には当社グループ全体の内部統制体制を統括する組織として、社長の諮問委員会である「内部統制推進委員会」を設置しました。

操業事故や労働災害未然防止等の安全対策の強化、環境対応の充実、人権啓発活動、コンプライアンスの徹底等につきましては、関係役員を委員長とする「総合安全対策本部会議」「地球環境委員会」「人権委員会」「リスクマネジメント委員会（平成17年7月設置）」を経営執行会議直轄組織として設置して、各関係部署がその運営を補佐し、コーポレートコミュニケーション部CSR・環境室が全体を統括することとしており、全社を挙げて重点的かつ積極的に取り組んでいます。

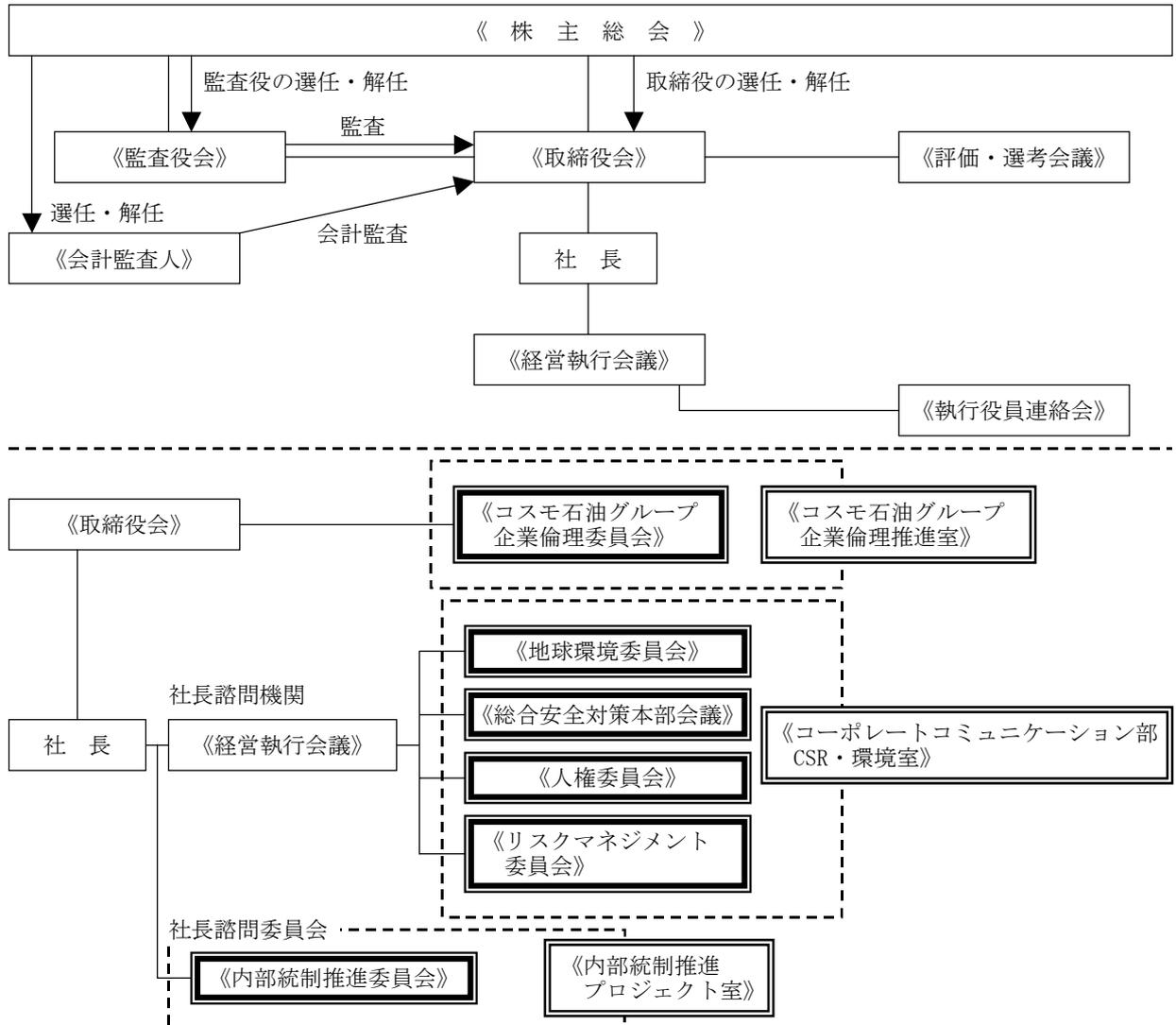
(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制システム構築に関しては、「内部統制推進委員会（平成18年6月新設）」が当社グループ全体の内部統制体制を統括し、「内部統制推進プロジェクト室」がこれを補佐する体制とし、内部統制システムの構築と評価を実施、推進してまいります。

当社グループの社会的責任について、平成17年度から3ヶ年の「CSR連結中期計画」に基づき、「CSR意識の浸透」「リスクマネジメントと内部監査機能の強化」「環境取り組みの高度化」「万全な安全管理の実施」「人権／人事施策の充実」を重点項目として部門別に目標を掲げ、自主的に取り組んでいます。

リスク管理につきましては、基本的事項（危機管理規程、危機対策規程、総合災害対策規程等）を決定するとともに、「リスクマネジメント委員会」がリスク管理の円滑かつ効率的な推進のため経営リスクの評価・見直しを図り、適宜対策を講じています。

◆ 組織体制



(3) 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬等	取締役を支払った報酬等	440百万円
	監査役を支払った報酬等	126百万円
	計	566百万円

(注) 上記の金額には、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の支給額が含まれております。

監査報酬	監査証明に係る報酬 (注)	55百万円
	上記以外の報酬	一百万円
	計	55百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第99期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第100期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	(注)5	現金及び預金	28,987		56,646
2	(注)1	受取手形及び売掛金	192,295		228,007
3	(注)5	有価証券	5,896		2,247
4		たな卸資産	233,076		338,340
5		未収入金	95,060		76,893
6		繰延税金資産	7,048		9,674
7		その他	49,761		51,146
8		貸倒引当金	△914		△552
		流動資産合計	611,213	46.2	762,403
II 固定資産					
1	(注) 2,5	有形固定資産			
(1)		建物及び構築物	103,780		101,741
(2)		油槽	12,934		12,225
(3)		機械装置及び運搬具	89,990		86,969
(4)	(注)8	土地	338,187		319,764
(5)		建設仮勘定	6,715		6,741
(6)		その他	5,624		5,562
		有形固定資産合計	557,233	42.1	533,006
2		無形固定資産			
(1)		借地権	1,333		1,302
(2)		ソフトウェア	5,672		5,232
(3)		連結調整勘定	1,927		1,538
(4)		その他	5,487		4,783
		無形固定資産合計	14,419	1.1	12,857
					0.9

		前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注) 3, 5	76, 731		98, 124	
(2) 出資金		11, 595		193	
(3) 長期貸付金		4, 578		3, 134	
(4) 長期前払費用		3, 524		4, 919	
(5) その他		42, 039		46, 561	
(6) 繰延税金資産		4, 887		3, 899	
(7) 貸倒引当金		△3, 072		△1, 522	
投資その他の資産合計		140, 282	10. 6	155, 311	10. 6
固定資産合計		711, 935	53. 8	701, 175	47. 9
資産合計		1, 323, 149	100. 0	1, 463, 578	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注)5	279, 154		273, 182	
2 短期借入金	(注)5	150, 113		194, 797	
3 1年内償還予定の社債		21, 500		3, 000	
4 未払金		77, 837		77, 366	
5 未払揮発油税		87, 298		86, 980	
6 未払法人税等		22, 335		26, 828	
7 未払消費税等		7, 226		8, 012	
8 未払費用		10, 728		11, 670	
9 完成工事補償引当金		21		14	
10 受注工事損失引当金		98		—	
11 その他		36, 307		51, 599	
流動負債合計		692, 620	52. 3	733, 452	50. 1

		前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		35,800		32,800	
2 新株予約権付社債		—		18,000	
3 長期借入金	(注)5	290,390		273,833	
4 繰延税金負債		9,878		16,974	
5 再評価に係る繰延税金 負債	(注)8	13,705		20,332	
6 特別修繕引当金		8,486		8,393	
7 退職給付引当金		7,300		4,505	
8 役員退職慰労引当金		933		1,059	
9 その他	(注)5	18,191		20,920	
固定負債合計		384,687	29.1	396,819	27.1
負債合計		1,077,307	81.4	1,130,271	77.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		17,944	1.4	20,802	1.4
(資本の部)					
I 資本金	(注)6	51,886	3.9	62,366	4.3
II 資本剰余金		34,093	2.6	44,560	3.0
III 利益剰余金		115,161	8.7	166,149	11.4
IV 土地再評価差額金	(注)8	20,076	1.5	24,276	1.6
V その他有価証券評価差額 金		7,862	0.6	15,998	1.1
VI 為替換算調整勘定		△1,104	△0.1	△751	△0.0
VII 自己株式	(注)7	△78	△0.0	△95	△0.0
資本合計		227,896	17.2	312,504	21.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,323,149	100.0	1,463,578	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,154,558	100.0		2,670,628	100.0
II 売上原価	(注)2		1,956,159	90.8		2,422,272	90.7
売上総利益			198,399	9.2		248,355	9.3
III 販売費及び一般管理費	(注) 1,2		132,701	6.2		137,108	5.1
営業利益			65,698	3.0		111,247	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		804				695	
2 受取配当金		1,528				5,794	
3 固定資産賃貸料		2,512				1,750	
4 為替差益		—				3,438	
5 持分法による投資利益		5,508				9,578	
6 その他		4,583	14,937	0.7	4,293	25,551	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		11,483				10,746	
2 為替差損		648				—	
3 その他		5,326	17,459	0.8	6,495	17,241	0.7
經常利益			63,175	2.9		119,557	4.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(注)3	1,402				2,319	
2 投資有価証券売却益		1,973				344	
3 貸倒引当金戻入益		—				152	
4 移転補償金		—				1,200	
5 償却債権取立益		—				2,602	
6 その他		61	3,437	0.2	44	6,662	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	(注)4	753			620		
2 固定資産処分損	(注)5	2,480			2,839		
3 減損損失	(注)7	11,329			1,976		
4 役員退職金		168			—		
5 役員退職慰労引当金繰入額		460			—		
6 投資有価証券売却損		25			24		
7 投資有価証券評価損		69			79		
8 会員権等評価損		88			—		
9 関係会社整理損	(注)6	11			202		
10 関係会社貸倒損失		3,299			—		
11 その他		393	19,080	0.9	83	5,826	0.2
税金等調整前当期純利益			47,532	2.2		120,393	4.5
法人税、住民税及び事業税		28,112			50,741		
法人税等調整額		△7,320	20,792	1.0	4,556	55,297	2.1
少数株主利益			325	0.0		3,300	0.1
当期純利益			26,414	1.2		61,795	2.3

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			34,092		34,093
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—		10,467	
2 自己株式処分差益		0	0	0	10,467
III 資本剰余金期末残高			34,093		44,560
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			97,883		115,161
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		26,414		61,795	
2 持分法適用会社合併による利益剰余金増加高		—	26,414	979	62,774
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,789		5,172	
2 役員賞与		4		70	
3 土地再評価差額金取崩額		4,636		6,543	
4 連結子会社合併による利益剰余金減少高		528		—	
5 連結子会社増加による利益剰余金減少高		176	9,136	—	11,786
IV 利益剰余金期末残高			115,161		166,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		47,532	120,393
減価償却費		24,927	28,313
減損損失		11,329	1,976
連結調整勘定償却額		△85	380
固定資産売却益		△1,402	△2,319
固定資産処分損		2,480	2,839
受取利息及び受取配当金		△2,333	△6,489
支払利息		11,483	10,746
持分法による投資損益		△5,508	△9,578
貸倒引当金の増減額		324	△1,912
特別修繕引当金の増減額		△316	△93
退職給付引当金の増減額		2,574	△2,794
その他引当金の増減額		584	21
売上債権の増減額		△9,374	△35,712
たな卸資産の増減額		△55,233	△105,263
仕入債務の増減額		92,504	△5,971
その他流動資産の増減額		△50,137	10,774
その他流動負債の増減額		△7,495	14,862
その他投資等の増減額		—	5,711
その他		75	162
小計		61,930	26,045
利息及び配当金の受取額		2,917	10,193
利息の支払額		△11,259	△10,804
法人税等の支払額		△13,095	△46,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,493	△20,685

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△2,111	—
有価証券の売却による収入		5,265	1,627
投資有価証券の取得による支出		△4,991	△76
投資有価証券の売却による収入		6,456	511
有形固定資産の取得による支出		△26,349	△18,989
有形固定資産の処分に伴う支出		—	△1,544
有形固定資産の売却による収入		8,723	25,918
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出		△2,692	△11,884
不動産信託受益権購入による支出		—	△32,618
不動産信託受益権売却による収入		—	25,872
短期貸付金の増減額		943	△535
長期貸付による支出		△11,207	△153
長期貸付金の回収による収入		6,148	1,427
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	(注)2	426	—
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	(注)2	△10,573	—
子会社株式の取得による支出		△6,856	—
債権回収による収入		1,282	513
出資金減少による収入		—	8,401
その他		△1,042	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,577	△1,347

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△47,854	47,750
長期借入による収入		77,087	29,794
長期借入金の返済による支出		△78,439	△48,910
株式の発行による収入		—	20,810
新株予約権付社債の発行による収入		—	17,970
社債の償還による支出		—	△21,500
転換社債の償還による支出		△16,523	—
配当金の支払額		△3,789	△5,172
少数株主への配当金の支払額		△509	△498
少数株主への株式発行による収入		19	—
その他		△153	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー		△70,163	39,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△211	895
V 現金及び現金同等物の増減額		△66,458	18,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高		104,520	38,061
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	100
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	(注)1	38,061	56,632

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……31社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>コスモ石油販売㈱は、当連結会計年度において連結子会社である東洋国際石油㈱及び㈱東海コスモコーポレーションを合併しております。また、東京コスモ物流㈱は、当連結会計年度において社名をコスモ陸運㈱に変更しております。</p> <p>なお、ムバラス石油㈱は株式の追加取得等により持分法適用関連会社から子会社となったため、また、システム機工㈱及びカタール石油開発㈱は株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱リアルパートナーズは当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社40社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……30社</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>アブダビ石油㈱は、当連結会計年度において連結子会社であるムバラス石油㈱を合併しております。</p> <p>なお、CMアロマ㈱は、会社設立により子会社となり、当連結会計年度から営業開始により連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、コスモタンカー㈱は、当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名</p> <p>関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社38社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社…34社 主要な会社名 関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱ 当連結会計年度において、持分法適用子会社栄進石油㈱は、持分法適用子会社南陽石油㈱を合併し、社名を南陽石油㈱に変更しております。</p> <p>なお、コスモケアライフ㈱は当連結会計年度において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、持分法適用子会社名岐産業㈱は、持分法適用子会社㈱ネットワークシステムズ及び持分法適用子会社石川物産㈱を合併しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社……4社 会社名 丸善石油化学㈱ 合同石油開発㈱ 東西オイルターミナル㈱ 沖縄石油基地㈱</p> <p>ムバラス石油㈱は、当連結会計年度において株式の追加取得等により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱</p> <p>関連会社 扇島石油基地㈱ 霞栈橋管理㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社…34社 主要な会社名 関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社……4社 会社名 丸善石油化学㈱ 合同石油開発㈱ 東西オイルターミナル㈱ 沖縄石油基地㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 会津コスモ㈱</p> <p>関連会社 扇島石油基地㈱ 霞栈橋管理㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社31社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモタンカー(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)、(株)三河シー・エス・エヌ及びムバラス石油(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社30社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモエンジニアリング(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ陸運(株)、システム機工(株)、(株)ニューキバサービス、北斗興業(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>②完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。</p> <p>③受注工事損失引当金 一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②完成工事補償引当金 同左</p> <p>③受注工事損失引当金 同左</p> <p>④特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（24,222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 1640 951 1821"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>原油・製品</td> <td>原油・製品</td> </tr> <tr> <td>先物取引</td> <td>売買取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品	原油・製品	先物取引	売買取引	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ取引	借入金									
原油・製品	原油・製品									
先物取引	売買取引									

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が11,329百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労金に係る会計処理)</p> <p>当社において役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当連結会計年度において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額145百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額460百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来 of 会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は145百万円減少し、税金等調整前当期純利益は606百万円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来 of 方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は69百万円、税金等調整前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度69百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「固定資産売却益」(前連結会計年度542百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他引当金の増減額」に掲記していました「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度321百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「子会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△279百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「その他投資等の増減額」(前連結会計年度1,636百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「有形固定資産の処分に伴う支出」(前連結会計年度△1,158百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△8百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に掲記していました「出資金減少による収入」(前連結会計年度4百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が増加したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(注) 1 受取手形裏書譲渡高	(百万円) 224	(百万円) -
(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 614,318	(百万円) 630,849
(注) 3 非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券(株式)	(百万円) 33,380	(百万円) 43,918
4 偶発債務	保証債務	保証債務
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(百万円) (有)シー・オー・エス 4,748 従業員 4,234 特約店等6社 497 合計 9,480	(百万円) 従業員 3,515 特約店等5社 437 合計 3,953
(注) 5 担保資産	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 252,413 建物及び構築物 32,946 機械装置及び運搬具他 53,902 簿価計 339,261 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 167,077 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,905	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 231,926 建物及び構築物 35,487 機械装置及び運搬具他 65,857 簿価計 333,271 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 154,830 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996

項目	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
<p>(注) 6 当社の発行済株式総数</p> <p>(注) 7 自己株式</p>	<p>(ロ) 工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 15,070</p> <p>建物及び構築物 2,412</p> <p>機械装置及び運搬具他 506</p> <hr/> <p>簿価計 17,989</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 5,278</p> <p>長期借入金 4,273</p> <hr/> <p>計 9,551</p> <p>(担保資産)</p> <p>現金及び預金 280</p> <p>投資有価証券 2,762</p> <hr/> <p>簿価計 3,042</p> <p>(担保付債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 4</p> <p>短期借入金 780</p> <p>長期借入金 50</p> <p>その他(固定負債) 470</p> <hr/> <p>計 1,305</p> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が53百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式631,705,087株であります。</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 480,637株</p>	<p>(ロ) 工場財団以外</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 5,666</p> <p>建物及び構築物 1,161</p> <p>機械装置及び運搬具他 350</p> <hr/> <p>簿価計 7,178</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 2,073</p> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 110</p> <p>(担保付債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 3</p> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が54百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式671,705,087株であります。</p> <p>連結会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 524,462株</p>

項目	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(注) 8 事業用土地の再評価	<p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日） ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △75,701百万円 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △84,685百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
(注) 1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	26,146	外注作業費	28,778
	給料	23,253	支払運賃	26,097
	外注作業費	22,939	給料	23,446
	賃借料	13,776	賃借料	13,779
	減価償却費	7,425	減価償却費	7,984
	退職給付費用	6,508	退職給付費用	2,459
	貸倒引当金繰入額	1,521	役員退職慰労引当金繰入額	283
	役員退職慰労引当金繰入額	248		
	特別修繕引当金繰入額	121		
(注) 2 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費		(百万円)		(百万円)
		3,635		3,483
(注) 3 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	土地	1,116	土地	2,245
(注) 4 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	土地	463	土地	299
(注) 5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物及び構築物	729	建物及び構築物	833
	機械装置及び運搬具	384	機械装置及び運搬具	300
	撤去費用	1,158	撤去費用	1,544
(注) 6 主な内訳		—————	関係会社2社の清算等の損失であり主 な内訳は次のとおりであります。	(百万円)
			貸倒引当金繰入額	202

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																								
(注) 7 減損損失	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ136件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,329百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="497 727 963 1371"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売㈱Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他7件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,208</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油㈱コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件</td> <td>土地 その他</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油㈱神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他115件</td> <td>土地 その他</td> <td>9,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>11,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 1,208 (内、土地1,042、その他165)</p> <p>不動産賃貸事業 832 (内、土地321、その他511)</p> <p>遊休資産 9,288 (内、土地6,328、その他2,959)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売㈱Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他7件	土地 その他	1,208	不動産賃貸事業	コスモ石油㈱コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件	土地 その他	832	遊休資産	コスモ石油㈱神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他115件	土地 その他	9,288	合計			11,329	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグループピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ73件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,976百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="976 727 1437 1399"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石油事業</td> <td>コスモ石油販売㈱荒浜SS(宮城県仙台市)他5件</td> <td>土地 その他</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ石油㈱旧グリーンヒルズ油山SS(福岡県福岡市)他2件</td> <td>土地 その他</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>コスモ石油㈱神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他63件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>石油事業 226 (内、土地39、その他187)</p> <p>不動産賃貸事業 91 (内、土地89、その他2)</p> <p>遊休資産 1,657 (内、土地1,100、その他557)</p> <p>石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	石油事業	コスモ石油販売㈱荒浜SS(宮城県仙台市)他5件	土地 その他	226	不動産賃貸事業	コスモ石油㈱旧グリーンヒルズ油山SS(福岡県福岡市)他2件	土地 その他	91	遊休資産	コスモ石油㈱神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他63件	土地 その他	1,657	合計			1,976
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
石油事業	コスモ石油販売㈱Wing所沢SS(埼玉県所沢市)他7件	土地 その他	1,208																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油㈱コスモ宿院ビル(大阪府堺市)他11件	土地 その他	832																																							
遊休資産	コスモ石油㈱神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他115件	土地 その他	9,288																																							
合計			11,329																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
石油事業	コスモ石油販売㈱荒浜SS(宮城県仙台市)他5件	土地 その他	226																																							
不動産賃貸事業	コスモ石油㈱旧グリーンヒルズ油山SS(福岡県福岡市)他2件	土地 その他	91																																							
遊休資産	コスモ石油㈱神戸油槽所跡地(兵庫県神戸市)他63件	土地 その他	1,657																																							
合計			1,976																																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																										
<p>(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">28,987</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">5,896</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」勘定(現先)</td><td style="text-align: right;">5,477</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,361</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△2,103</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">38,061</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	28,987	有価証券勘定	5,896	流動資産「その他」勘定(現先)	5,477	計	40,361	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△196	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,103	現金及び現金同等物	38,061	<p>(注) 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">56,646</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,893</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△2,247</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">56,632</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	56,646	有価証券勘定	2,247	計	58,893	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,247	現金及び現金同等物	56,632
現金及び預金勘定	28,987																										
有価証券勘定	5,896																										
流動資産「その他」勘定(現先)	5,477																										
計	40,361																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△196																										
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,103																										
現金及び現金同等物	38,061																										
現金及び預金勘定	56,646																										
有価証券勘定	2,247																										
計	58,893																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14																										
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△2,247																										
現金及び現金同等物	56,632																										
<p>(注) 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の当該会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)(カタール石油開発株)と支出(純額)(ムバラス石油株、システム機工株)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,784</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,937</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△11,187</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△267</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の株式取得額合計</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>過年度連結子会社の株式取得分</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の株式取得額(A)</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物(B)</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>差額：新規連結子会社株式取得に伴う収入(B)-(A)</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table>	流動資産	1,149	固定資産	13,784	流動負債	△1,937	固定負債	△11,187	少数株主持分	△267	連結調整勘定	367	新規連結子会社の株式取得額合計	1,908	過年度連結子会社の株式取得分	1,338	差引：新規連結子会社の株式取得額(A)	570	新規連結子会社の現金及び現金同等物(B)	996	差額：新規連結子会社株式取得に伴う収入(B)-(A)	426	—————				
流動資産	1,149																										
固定資産	13,784																										
流動負債	△1,937																										
固定負債	△11,187																										
少数株主持分	△267																										
連結調整勘定	367																										
新規連結子会社の株式取得額合計	1,908																										
過年度連結子会社の株式取得分	1,338																										
差引：新規連結子会社の株式取得額(A)	570																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物(B)	996																										
差額：新規連結子会社株式取得に伴う収入(B)-(A)	426																										

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(百万円) 流動資産 8,144 固定資産 11,002 流動負債 △4,709 固定負債 △15,990 連結調整勘定 1,655 <hr/> 新規連結子会社2社の株式 取得額合計(A) 103 民事再生法適用に伴う債権 買取額(B) 15,400 新規連結子会社2社の現金 及び現金同等物(C) 4,929 <hr/> 差額：新規連結子会社株式 取得に伴う支出 △10,573 (C)-(A)-(B)	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	取得価額相当額
3,961	3,891
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
2,271	2,230
期末残高相当額	期末残高相当額
1,689	1,661
その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額	取得価額相当額
6,450	7,026
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,200	3,742
期末残高相当額	期末残高相当額
3,249	3,283
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
206	180
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
113	99
期末残高相当額	期末残高相当額
92	80
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
10,617	11,098
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
5,585	6,072
期末残高相当額	期末残高相当額
5,031	5,025
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
(百万円)	(百万円)
1年内	1年内
3,609 (1,839)	3,356 (1,540)
1年超	1年超
6,214 (2,952)	5,630 (2,421)
合計	合計
9,823 (4,791)	8,986 (3,961)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
(百万円)	(百万円)
支払リース料	支払リース料
3,958	3,617
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,958	3,617

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,923)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,080)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,015</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,004)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	11	1年超	18	合計	29	(百万円)			機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0	その他		(有形固定資産)		取得価額	216	減価償却累計額	205	期末残高	10	合計		取得価額	221	減価償却累計額	210	期末残高	11	(百万円)		1年内	1,923		(1,923)	1年超	3,091		(3,080)	合計	5,015		(5,004)	(百万円)		受取リース料	2,162	減価償却費	-	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,609)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,522)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,131)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	未経過リース料	(百万円)	1年内	10	1年超	12	合計	22	(百万円)			機械装置及び運搬具	取得価額	5	減価償却累計額	4	期末残高	0	その他		(有形固定資産)		取得価額	179	減価償却累計額	170	期末残高	8	合計		取得価額	184	減価償却累計額	175	期末残高	9	(百万円)		1年内	1,609		(1,609)	1年超	2,531		(2,522)	合計	4,140		(4,131)	(百万円)		受取リース料	1,745	減価償却費	-
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																
1年内	11																																																																																																																
1年超	18																																																																																																																
合計	29																																																																																																																
(百万円)																																																																																																																	
	機械装置及び運搬具																																																																																																																
取得価額	5																																																																																																																
減価償却累計額	4																																																																																																																
期末残高	0																																																																																																																
その他																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																	
取得価額	216																																																																																																																
減価償却累計額	205																																																																																																																
期末残高	10																																																																																																																
合計																																																																																																																	
取得価額	221																																																																																																																
減価償却累計額	210																																																																																																																
期末残高	11																																																																																																																
(百万円)																																																																																																																	
1年内	1,923																																																																																																																
	(1,923)																																																																																																																
1年超	3,091																																																																																																																
	(3,080)																																																																																																																
合計	5,015																																																																																																																
	(5,004)																																																																																																																
(百万円)																																																																																																																	
受取リース料	2,162																																																																																																																
減価償却費	-																																																																																																																
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																
1年内	10																																																																																																																
1年超	12																																																																																																																
合計	22																																																																																																																
(百万円)																																																																																																																	
	機械装置及び運搬具																																																																																																																
取得価額	5																																																																																																																
減価償却累計額	4																																																																																																																
期末残高	0																																																																																																																
その他																																																																																																																	
(有形固定資産)																																																																																																																	
取得価額	179																																																																																																																
減価償却累計額	170																																																																																																																
期末残高	8																																																																																																																
合計																																																																																																																	
取得価額	184																																																																																																																
減価償却累計額	175																																																																																																																
期末残高	9																																																																																																																
(百万円)																																																																																																																	
1年内	1,609																																																																																																																
	(1,609)																																																																																																																
1年超	2,531																																																																																																																
	(2,522)																																																																																																																
合計	4,140																																																																																																																
	(4,131)																																																																																																																
(百万円)																																																																																																																	
受取リース料	1,745																																																																																																																
減価償却費	-																																																																																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,614	1,579	△35	1,799	1,751	△48
合計	1,614	1,579	△35	1,799	1,751	△48

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
① 株式	11,254	23,391	12,136	15,181	39,945	24,764
② 債券	2,573	2,591	17	1,000	1,002	2
③ その他	3	4	0	3	6	2
小計	13,832	25,986	12,154	16,185	40,954	24,769
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの						
① 株式	5,513	5,088	△424	1,566	1,403	△163
② 債券	104	104	△0	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,617	5,193	△424	1,566	1,403	△163
合計	19,449	31,179	11,729	17,752	42,358	24,605

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,456	1,973	25	511	344	24

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場債券	67	65
合計	67	65
(2) 子会社及び関連会社株式		
① 非上場株式	33,380	43,918
合計	33,380	43,918
(3) その他有価証券		
① MMF	1,767	—
② FFF	2,025	—
③ 非上場株式	12,593	12,230
合計	16,386	12,230

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	264	434	10	—
② 社債	1,917	1,781	—	—
合計	2,181	2,216	10	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	1,479	10	8	—
② 社債	217	1,064	—	—
合計	1,696	1,075	8	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約及び通貨オプション取引、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、原油・石油製品のスワップ取引並びに公開先物市場による取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="167 1116 778 1225"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ取引</td><td>借入金</td></tr><tr><td>原油・製品先物取引</td><td>原油・製品売買取引</td></tr></tbody></table> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金	原油・製品先物取引	原油・製品売買取引	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ取引	借入金						
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引						

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。また、商品関連の原油、石油製品スワップ取引については、市場価格変動リスク及び為替相場変動リスクを有しております。</p> <p>なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の通貨関連、金利関連及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引権限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。</p> <p>なお、連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等又は想定元本額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の種類、契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年3月31日				当連結会計年度末 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	51,384	-	52,398	1,013	82,487	-	83,231	744
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	30,069	-	614	516	22,319	-	46	△58
	売建 プット 米ドル	-	-	-	-	5,873	-	28	28

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年3月31日				当連結会計年度末 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	22,000	19,500	165	152	19,500	16,500	△297	△744
	受取変動・支払固定	22,000	19,500	△2,563	106	19,500	16,500	△1,538	△97

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

- 前連結会計年度において、上記の金利スワップ取引は、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。すなわち、ヘッジ会計の適用中止まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の満期までの期間にわたって金利の調整として各期の損益に配分しております。なお、時価相当額は、連結貸借対照表の固定資産「投資その他の資産」の「その他」及び固定負債「その他」に含めて計上しております。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成17年3月31日				当連結会計年度末 平成18年3月31日			
		契約額等 (千t)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (千t)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	製品スワップ取引 受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	21	—	△14	△14	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の製品価格については、アーガスメディアリミテッドの「極東CFR値」に基づいております。なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の製品価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
イ. 退職給付債務	△87,092百万円	△93,005百万円
ロ. 年金資産	73,469百万円	88,675百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△13,623百万円	△4,329百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,322百万円	△176百万円
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△7,300百万円	△4,505百万円

(注) コスモ石油販売(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
イ. 勤務費用	2,541百万円	2,651百万円
ロ. 利息費用	2,030百万円	2,026百万円
ハ. 期待運用収益	△2,308百万円	△2,439百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,739百万円	－百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,373百万円	1,285百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,375百万円	3,522百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	主として1.5% (期首時点では2.5%)
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により按分 した額を、翌連結会 計年度から費用処理 しております。)	主として10年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により按分 した額を、翌連結会 計年度から費用処理 しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,158</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,048</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	2,166	未払事業税	1,635	たな卸資産未実現損益	1,104	その他	2,251	繰延税金資産小計	7,158	評価性引当額	△5	繰延税金資産合計	7,153	繰延税金負債との相殺	△104	繰延税金資産の純額	7,048	貸倒引当金の調整	△93	その他	△12	繰延税金負債合計	△105	繰延税金資産との相殺	104	繰延税金負債の純額	△1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,674</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5</td></tr> </table>	たな卸資産未実現損益	2,764	賞与引当金繰入限度超過額	2,454	未払事業税	1,617	その他	2,956	繰延税金資産小計	9,793	評価性引当額	△2	繰延税金資産合計	9,791	繰延税金負債との相殺	△116	繰延税金資産の純額	9,674	貸倒引当金の調整	△89	その他	△32	繰延税金負債合計	△121	繰延税金資産との相殺	116	繰延税金負債の純額	△5		
賞与引当金繰入限度超過額	2,166																																																										
未払事業税	1,635																																																										
たな卸資産未実現損益	1,104																																																										
その他	2,251																																																										
繰延税金資産小計	7,158																																																										
評価性引当額	△5																																																										
繰延税金資産合計	7,153																																																										
繰延税金負債との相殺	△104																																																										
繰延税金資産の純額	7,048																																																										
貸倒引当金の調整	△93																																																										
その他	△12																																																										
繰延税金負債合計	△105																																																										
繰延税金資産との相殺	104																																																										
繰延税金負債の純額	△1																																																										
たな卸資産未実現損益	2,764																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	2,454																																																										
未払事業税	1,617																																																										
その他	2,956																																																										
繰延税金資産小計	9,793																																																										
評価性引当額	△2																																																										
繰延税金資産合計	9,791																																																										
繰延税金負債との相殺	△116																																																										
繰延税金資産の純額	9,674																																																										
貸倒引当金の調整	△89																																																										
その他	△32																																																										
繰延税金負債合計	△121																																																										
繰延税金資産との相殺	116																																																										
繰延税金負債の純額	△5																																																										
<p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,241</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,282</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,450</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">1,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△17,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,887</td></tr> </table>	減損損失	6,241	投資有価証券	4,282	減価償却限度超過額	2,450	特別修繕引当金	1,918	退職給付引当金	2,553	貸倒引当金繰入限度超過額	1,101	ゴルフ会員権	968	未実現利益	928	税務上の繰越欠損金	538	その他	2,174	繰延税金資産小計	23,157	評価性引当額	△1,050	繰延税金資産合計	22,107	繰延税金負債との相殺	△17,220	繰延税金資産の純額	4,887	<p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,045</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,283</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,281</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△15,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,899</td></tr> </table>	減損損失	6,045	投資有価証券	4,283	減価償却限度超過額	2,379	特別修繕引当金	2,013	退職給付引当金	1,520	貸倒引当金繰入限度超過額	880	ゴルフ会員権	855	未実現利益	855	その他	2,448	繰延税金資産小計	21,281	評価性引当額	△1,466	繰延税金資産合計	19,815	繰延税金負債との相殺	△15,915	繰延税金資産の純額	3,899
減損損失	6,241																																																										
投資有価証券	4,282																																																										
減価償却限度超過額	2,450																																																										
特別修繕引当金	1,918																																																										
退職給付引当金	2,553																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,101																																																										
ゴルフ会員権	968																																																										
未実現利益	928																																																										
税務上の繰越欠損金	538																																																										
その他	2,174																																																										
繰延税金資産小計	23,157																																																										
評価性引当額	△1,050																																																										
繰延税金資産合計	22,107																																																										
繰延税金負債との相殺	△17,220																																																										
繰延税金資産の純額	4,887																																																										
減損損失	6,045																																																										
投資有価証券	4,283																																																										
減価償却限度超過額	2,379																																																										
特別修繕引当金	2,013																																																										
退職給付引当金	1,520																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	880																																																										
ゴルフ会員権	855																																																										
未実現利益	855																																																										
その他	2,448																																																										
繰延税金資産小計	21,281																																																										
評価性引当額	△1,466																																																										
繰延税金資産合計	19,815																																																										
繰延税金負債との相殺	△15,915																																																										
繰延税金資産の純額	3,899																																																										

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
(百万円)	(百万円)
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△12,378	△11,780
外国法人税計算上の償却差額	外国法人税計算上の償却差額
△8,154	△9,895
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△4,689	△9,878
その他	その他
△1,876	△1,335
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△27,099	△32,890
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
17,220	15,915
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△9,878	△16,974
なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が13,705百万円あります。	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
	再評価に係る繰延税金資産
	16,211
	評価性引当額
	△2,289
	再評価に係る繰延税金資産
	13,922
	合計
	再評価に係る繰延税金負債
	△34,254
	再評価に係る繰延税金負債
	△20,332
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.44%	40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.46%	0.63%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.06%	△1.04%
持分法投資損益の影響	持分法投資損益の影響
△4.69%	△3.22%
外国法人税額	外国法人税額
9.10%	7.80%
評価性引当額	その他
△1.96%	1.32%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.45%	45.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.74%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,104,736	11,543	38,278	2,154,558	—	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	25,359	44,727	70,606	(70,606)	—
計	2,105,256	36,902	83,006	2,225,165	(70,606)	2,154,558
営業費用	2,050,523	24,941	83,062	2,158,527	(69,666)	2,088,860
営業利益又は営業損失(△)	54,733	11,961	△56	66,638	(940)	65,698
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,165,699	95,668	41,533	1,302,901	20,247	1,323,149
減価償却費	21,723	3,605	108	25,437	(510)	24,927
減損損失	11,329	—	—	11,329	—	11,329
資本的支出	25,758	4,627	99	30,484	(371)	30,113

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容
- (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,164百万円)の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社において当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴う、「石油事業」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,616,886	17,030	36,711	2,670,628	—	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	33,446	32,657	66,662	(66,662)	—
計	2,617,445	50,476	69,368	2,737,290	(66,662)	2,670,628
営業費用	2,533,909	21,109	68,365	2,623,384	(64,003)	2,559,380
営業利益	83,536	29,367	1,003	113,906	(2,658)	111,247
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,277,205	127,945	32,422	1,437,573	(26,005)	1,463,578
減価償却費	22,828	5,743	134	28,706	(393)	28,313
減損損失	1,855	121	—	1,976	—	1,976
資本的支出	19,549	12,404	144	32,098	(336)	31,762

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（64,695百万円）の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,121,279	33,279	2,154,558	—	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,266	203,122	215,389	(215,389)	—
計	2,133,545	236,402	2,369,947	(215,389)	2,154,558
営業費用	2,079,013	224,421	2,303,434	(214,573)	2,088,860
営業利益	54,532	11,980	66,513	(815)	65,698
II 資産	1,215,643	104,159	1,319,802	3,346	1,323,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（44,164百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社において当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴う、「日本」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,605,884	64,744	2,670,628	—	2,670,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,244	292,528	349,772	(349,772)	—
計	2,663,128	357,272	3,020,401	(349,772)	2,670,628
営業費用	2,579,275	327,564	2,906,840	(347,459)	2,559,380
営業利益	83,852	29,708	113,561	(2,313)	111,247
II 資産	1,318,789	142,977	1,461,767	1,811	1,463,578

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（64,695百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額（円）	360.93	1株当たり純資産額（円）	465.48
1株当たり当期純利益金額（円）	41.73	1株当たり当期純利益金額（円）	94.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円） 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	92.17

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	26,414	61,795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	70	84
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	(70)	(84)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	26,344	61,711
普通株式の期中平均株式数（千株）	631,249	652,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円））	(—)	(—)
（うち事務手数料（税額相当額控除後） （百万円））	(—)	(—)
普通株式増加数（千株）	—	16,826
（うち新株予約権付社債（千株））	(—)	(16,826)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>平成18年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生し、同製油所の原油処理装置の二系列のうち一系列の操業が一時停止しておりましたが、一部の運転は6月12日をもって再開されましたものの、被害を受けた減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置の復旧と運転再開は本年12月中旬になると見込まれております。</p> <p>この被災により、翌期以降、設備の損失と復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価格は約70百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、稼働の一部停止による減産に対しては、製品購入等による代替供給を行うことが予定されております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第2回無担保社債	平成9年 6月25日	9,500	9,500	3.30	無担保	平成19年 6月25日
コスモ石油㈱	第3回無担保社債	平成9年 8月8日	7,800	7,800	3.15	無担保	平成19年 8月8日
コスモ石油㈱	第7回無担保社債	平成11年 9月20日	4,200	—	3.50	無担保	平成17年 9月20日
コスモ石油㈱	第8回無担保社債	平成11年 11月18日	4,700	—	3.10	無担保	平成17年 11月18日
コスモ石油㈱	第11回無担保社債	平成12年 2月16日	4,500	—	3.00	無担保	平成18年 2月16日
コスモ石油㈱	第14回無担保社債	平成12年 3月7日	3,800	—	3.05	無担保	平成18年 3月7日
コスモ石油㈱	第17回無担保社債	平成12年 5月24日	2,800	—	2.84	無担保	平成17年 5月24日
コスモ石油㈱	第18回無担保社債	平成14年 9月27日	10,000	10,000	1.34	無担保	平成19年 9月27日
コスモ石油㈱	第19回無担保社債 (注) 3	平成14年 12月27日	10,000	8,500 (3,000)	1.60	無担保	平成20年 12月26日
コスモ石油㈱	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 4	平成17年 9月26日	—	18,000	無利息	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	57,300	53,800 (3,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	30,300	2,500	—	18,000

2 当期末残高合計下記の()内の数字は、連結貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものであるため流動負債に計上したもので、上記金額の内数であります。

3 第19回無担保社債は以下の割合で分割償還されます。

償還日	平成18年 6月27日	平成18年 12月27日	平成19年 6月27日	平成19年 12月27日	平成20年 6月27日	平成20年 12月26日
償還割合 (額面100円につき)	15円	15円	15円	15円	15円	10円

4 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1株につき 624(注)1
発行価額の総額(百万円)	18,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～平成22年9月29日
代用払込みに関する事項	(注)2

- (注) 1 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数（各交付株式数）で除した金額とします。なお、転換価額は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)2に記載のとおり、調整されることがあります。
- 2 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,923	149,165	1.105	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,190	45,631	1.797	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	290,390	273,833	1.292	平成19年～平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	440,504	468,630	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,768	77,069	36,596	29,083

(2) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し平成11年11月9日に起訴され、当社他が独占禁止法違反に問われていた件につきましては、最高裁判所の平成17年11月21日の上告棄却決定により平成16年3月24日の東京高裁判決が確定し、平成18年2月3日に罰金8千万円を国庫に納付いたしました。

また、平成16年8月3日に再開が決定された排除勧告に係る公正取引委員会における審判手続につきましては、当連結会計年度中、7回の再開審判期日が開かれました。

なお、本件に関連して、平成17年12月19日に原告国より当社他に対し、納入した石油製品の代金の一部についての不当利得返還請求訴訟が東京地裁に提起されました。当社に対しては約19億15百万円および遅延損害金の請求がなされておりますが、当社を含む全11社が請求を争っております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	(注)6				
1 現金及び預金		11,463		21,640	
2 受取手形		169		169	
3 売掛金		159,240		205,406	
4 有価証券	(注)1	11		11	
5 製商品		40,371		72,824	
6 半製品		35,643		44,342	
7 原材料		63,006		81,498	
8 未着製品		7,900		10,212	
9 未着原材料		59,674		98,282	
10 貯蔵品		2,886		3,098	
11 販売用不動産		1,087		737	
12 前渡金		2,040		2,140	
13 前払費用		2,435		2,503	
14 繰延税金資産		3,610		4,644	
15 短期貸付金		109		53	
16 関係会社短期貸付金		34,765		36,457	
17 未収入金		107,451		127,688	
18 スワップ資産		16,627		30,489	
19 その他		6,532		4,566	
20 貸倒引当金		△907		△481	
流動資産合計		554,122	47.6	746,286	56.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1 有形固定資産	(注) 1, 2				
(1) 建物		26,885		25,905	
(2) 構築物		43,708		43,821	
(3) 油槽		10,397		9,821	
(4) 機械及び装置		76,280		73,391	
(5) 車両運搬具		1,062		886	
(6) 工具・器具及び備品		3,308		3,225	
(7) 土地	(注)8	296,110		278,129	
(8) 建設仮勘定		4,702		5,309	
有形固定資産合計		462,457	39.8	440,491	33.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,141		1,111	
(2) 商標権		3		3	
(3) ソフトウェア		4,961		3,911	
(4) その他		204		186	
無形固定資産合計		6,310	0.5	5,212	0.4
3 投資その他の資産	(注)1				
(1) 投資有価証券		37,964		49,064	
(2) 関係会社株式		45,132		45,135	
(3) 出資金		11,518		118	
(4) 長期貸付金		869		504	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		7		9	
(6) 関係会社長期貸付金		29,151		32,113	
(7) 長期前払費用		3,189		4,676	
(8) 長期未収入金		410		249	
(9) 長期差入保証金		14,225		13,502	
(10) その他		6,454		2,262	
(11) 貸倒引当金		△1,622		△1,034	
(12) 投資評価引当金		△6,648		△7,373	
投資その他の資産合計		140,653	12.1	139,229	10.4
固定資産合計		609,421	52.4	584,933	43.9
資産合計		1,163,543	100.0	1,331,219	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	(注)6				
1 買掛金		242,168		284,058	
2 短期借入金		73,696		120,800	
3 1年内返済予定の長期 借入金	(注)1	46,138		44,057	
4 1年内償還予定の社債		21,500		3,000	
5 未払金		81,752		93,672	
6 未払揮発油税		87,298		86,980	
7 未払法人税等		16,462		18,525	
8 未払消費税等		6,695		7,766	
9 未払費用		5,673		6,065	
10 前受金		4,380		7,411	
11 預り金		22,769		18,571	
12 前受収益		46		79	
13 繰延ヘッジ利益		16,669		30,568	
14 その他		345		326	
流動負債合計		625,595	53.8	721,884	54.2
II 固定負債					
1 社債		35,800		32,800	
2 新株予約権付社債		—		18,000	
3 長期借入金	(注)1	283,625		266,924	
4 繰延税金負債		2,012		7,062	
5 再評価に係る繰延税金 負債	(注)8	11,517		17,628	
6 長期預り金		8,494		8,528	
7 特別修繕引当金		7,097		6,770	
8 退職給付引当金		2,840		214	
9 役員退職慰労引当金		606		676	
10 その他	(注)1	4,684		2,281	
固定負債合計		356,680	30.6	360,887	27.1
負債合計		982,275	84.4	1,082,771	81.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	(注)3		51,886	4.5	62,366	4.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		34,092			44,559	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			34,093	2.9	44,560	3.4
III 利益剰余金						
1 利益準備金		7,407			7,407	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		239			165	
(2) 海外投資等損失準備金		908			770	
(3) 固定資産圧縮積立金		19,684			18,230	
3 当期末処分利益		43,852			80,513	
利益剰余金合計			72,092	6.2	107,087	8.0
IV 土地再評価差額金	(注) 7,8		16,963	1.5	21,366	1.6
V その他有価証券評価差額金	(注)7		6,265	0.5	13,114	1.0
VI 自己株式	(注)4		△32	△0.0	△47	△0.0
資本合計			181,268	15.6	248,448	18.7
負債・資本合計			1,163,543	100.0	1,331,219	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	(注)8		1,964,962	100.0		2,495,351	100.0
II 売上原価	(注)3						
1 製商品期首たな卸高		36,925			40,371		
2 当期商品仕入高		447,667			551,195		
3 当期製品製造原価		922,247			1,366,248		
4 揮発油税		504,602			503,437		
5 他勘定より受入高	(注)1	5,573			8,238		
6 自家消費高		44,884			60,475		
合計		1,872,131			2,409,017		
7 製商品期末たな卸高		40,371	1,831,759	93.2	72,824	2,336,192	93.6
売上総利益			133,203	6.8		159,159	6.4
III 販売費及び一般管理費	(注)2,3		85,833	4.4		84,031	3.4
営業利益			47,369	2.4		75,127	3.0
IV 営業外収益	(注)8						
1 受取利息		1,181			1,303		
2 有価証券利息		0			—		
3 受取配当金		3,205			8,998		
4 固定資産賃貸料		2,500			1,869		
5 為替差益		—			1,216		
6 その他		3,756	10,643	0.5	3,528	16,917	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		9,417			9,235		
2 社債利息		1,656			1,247		
3 為替差損		283			—		
4 その他		4,919	16,276	0.8	6,003	16,486	0.7
経常利益			41,736	2.1		75,558	3.0
VI 特別利益	(注)4						
1 固定資産売却益		1,286			2,180		
2 投資有価証券売却益		1,854			91		
3 貸倒引当金戻入益		—			377		
4 移転補償金		—			1,200		
5 償却債権取立益		—	3,140	0.2	2,602	6,451	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	(注)5	353		519			
2 固定資産処分損	(注)6	2,027		2,514			
3 減損損失	(注)9	8,559		1,185			
4 役員退職金		90		—			
5 役員退職慰労引当金繰入額		460		—			
6 投資有価証券売却損		16		8			
7 投資有価証券評価損		68		79			
8 会員権等評価損		62		—			
9 関係会社整理損	(注)7	315		203			
10 投資評価引当金繰入額		6,422	18,377	725	5,236	0.9	0.2
税引前当期純利益			26,500		76,774	1.4	3.1
法人税、住民税及び事業税		17,760		26,660			
法人税等調整額		△4,964	12,795	3,617	30,277	0.7	1.2
当期純利益			13,705		46,497	0.7	1.9
前期繰越利益			36,698		42,293		
中間配当額			1,894		2,014		
土地再評価差額金取崩額			△4,656		△6,262		
当期末処分利益			43,852		80,513		

製造原価明細書

		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		876,404	94.6	1,325,510	96.4
II 労務費		14,280	1.5	13,590	1.0
III 経費		35,976	3.9	35,846	2.6
当期総製造費用		926,661	100.0	1,374,947	100.0
半製品期首たな卸高		31,229		35,643	
合計		957,890		1,410,590	
半製品期末たな卸高		35,643		44,342	
当期製品製造原価		922,247		1,366,248	

(注) 1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
修繕費	13,418百万円	12,167 百万円
減価償却費	12,402百万円	13,166 百万円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年6月29日		当事業年度 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			43,852		80,513
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		81		78	
2 海外投資等損失準備金		138		144	
3 固定資産圧縮積立金		1,619	1,839	1,878	2,102
合計			45,691		82,616
III 利益処分数額					
1 配当金		3,157		4,700	
2 役員賞与金 （うち監査役分）		67 (15)		65 (15)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		7		18	
(2) 固定資産圧縮積立金		165	3,398	998	5,782
IV 次期繰越利益			42,293		76,833

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>時価法によっております。</p>	<p>製商品・半製品・原材料 同左</p> <p>未着品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3)長期前払費用 同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。 (3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資評価引当金 同左 (3)特別修繕引当金 同左 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日										
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 410 940 591"> <thead> <tr> <th data-bbox="555 410 730 443">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 410 940 443">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="555 443 730 482">金利スワップ</td> <td data-bbox="730 443 940 482">借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 482 730 521">取引</td> <td data-bbox="730 482 940 521"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 521 730 561">原油・製品</td> <td data-bbox="730 521 940 561">原油・製品</td> </tr> <tr> <td data-bbox="555 561 730 591">先物取引</td> <td data-bbox="730 561 940 591">売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	取引		原油・製品	原油・製品	先物取引	売買取引	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
取引												
原油・製品	原油・製品											
先物取引	売買取引											
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>										

重要な会計方針の変更

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
—————	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が8,559百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労金に係る会計処理)</p> <p>役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当期において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額145百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額460百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は145百万円減少し、税引前当期純利益は606百万円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は529百万円多く計上されております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
—————	
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「スワップ資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、また、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「スワップ資産」及び流動負債の「その他」に含まれている「繰延ヘッジ利益」は、ともに2,874百万円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日																												
(注) 1 担保資産	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>234,462</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,421</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>49,809</td> </tr> <tr> <td><u>簿価計</u></td> <td><u>313,692</u></td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,976百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>166,991</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行取引に係る債務</td> <td>20,905</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>861</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期未払金</td> <td>470</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	土地	234,462	建物及び構築物	29,421	機械及び装置他	49,809	<u>簿価計</u>	<u>313,692</u>	長期借入金	166,991	銀行取引に係る債務	20,905	投資有価証券	861	長期未払金	470	<p>(イ) 工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>213,975</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,055</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>62,009</td> </tr> <tr> <td><u>簿価計</u></td> <td><u>308,041</u></td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,750百万円あります。</p> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>154,830</td> </tr> </table> <p>長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行取引に係る債務</td> <td>20,996</td> </tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外</p> <p>営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。</p>	土地	213,975	建物及び構築物	32,055	機械及び装置他	62,009	<u>簿価計</u>	<u>308,041</u>	長期借入金	154,830	銀行取引に係る債務	20,996
土地	234,462																													
建物及び構築物	29,421																													
機械及び装置他	49,809																													
<u>簿価計</u>	<u>313,692</u>																													
長期借入金	166,991																													
銀行取引に係る債務	20,905																													
投資有価証券	861																													
長期未払金	470																													
土地	213,975																													
建物及び構築物	32,055																													
機械及び装置他	62,009																													
<u>簿価計</u>	<u>308,041</u>																													
長期借入金	154,830																													
銀行取引に係る債務	20,996																													
(注) 2 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 404,529	(百万円) 414,741																												
(注) 3 資本金																														
(1) 会社が発行する株式の種類、総数	普通株式 1,700,000,000株	普通株式 1,700,000,000株																												
(2) 発行済株式の種類、総数	普通株式 631,705,087株	普通株式 671,705,087株																												
(注) 4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,757株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式172,814株であります。																												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日
(注) 1 内訳		(百万円)		(百万円)
	転送運賃	9,946	転送運賃	11,119
	原油売却代他	△4,373	原油売却代他	△2,881
(注) 2 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額並びに割合		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	23,111	外注作業費	26,496
	外注作業費	21,268	支払運賃	23,095
	賃借料	12,181	賃借料	12,191
	減価償却費	6,804	減価償却費	6,976
	給料	5,993	給料	5,525
	退職給付費用	5,558	退職給付費用	1,041
	貸倒引当金繰入額	1,090	役員退職慰労引当金繰入額	154
	役員退職慰労引当金繰入額	145	特別修繕引当金繰入額	49
	特別修繕引当金繰入額	121		
販売費に属する費 用の割合	約68%		約71%	
一般管理費に属す る費用の割合	約32%		約29%	
(注) 3 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費		(百万円)		(百万円)
		2,838		2,661
(注) 4 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	土地	1,009	土地	2,139
(注) 5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	223	建物	130
	土地	115	土地	260
(注) 6 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	245	建物	320
	構築物	333	構築物	335
	撤去費用	956	撤去費用	1,488
(注) 7 主な内訳	販売会社の再編に伴う関係会社3社の 清算等の損失であり主な内訳は次のとお りであります。	(百万円)	関係会社3社の清算等の損失であり主 な内訳は次のとおりであります。	(百万円)
	貸倒引当金繰入額	265	貸倒引当金繰入額	202
	株式評価損	50		
(注) 8 内訳	関係会社との取引は以下のとおりであ ります。	(百万円)	関係会社との取引は以下のとおりであ ります。	(百万円)
	売上高	558,591	売上高	764,593
	受取利息	1,116	受取配当金	3,278
	受取配当金	1,771	その他	4,187
	固定資産賃貸料	2,137		
	その他	1,225		

項目	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																															
(注) 9 減損損失	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,559百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ51件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,185百万円)として特別損失に計上しております。</p>																															
	<table border="1" data-bbox="497 657 954 1072"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件</td> <td>土地 その他</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件</td> <td>土地 その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 534 (内、土地56、その他477)</p> <p>遊休資産 8,024 (内、土地5,609、その他2,415)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件	土地 その他	8,024	合計			8,559	<table border="1" data-bbox="973 657 1430 1072"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件</td> <td>土地 その他</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 2 遊休資産 1,183 (内、土地1,075、その他107)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件	土地 その他	1,183	合計		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534																														
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件	土地 その他	8,024																														
合計			8,559																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
不動産賃貸事業	旧グリーンヒルズ油山SS (福岡県福岡市) 他1件	建物	2																														
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他48件	土地 その他	1,183																														
合計			1,185																														

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">370</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">66</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">301</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	484	減価償却累計額相当額	114	期末残高相当額	370		車両運搬具	取得価額相当額	381	減価償却累計額相当額	315	期末残高相当額	66		工具・器具及び備品	取得価額相当額	461	減価償却累計額相当額	160	期末残高相当額	301		合計	取得価額相当額	1,328	減価償却累計額相当額	589	期末残高相当額	738	1年内	140	1年超	597	合計	738	支払リース料	155	減価償却費相当額	155	1年内	5	1年超	6	合計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">321</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具及び備品</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">259</td> </tr> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	469	減価償却累計額相当額	147	期末残高相当額	321		車両運搬具	取得価額相当額	278	減価償却累計額相当額	216	期末残高相当額	62		工具・器具及び備品	取得価額相当額	416	減価償却累計額相当額	157	期末残高相当額	259		合計	取得価額相当額	1,164	減価償却累計額相当額	521	期末残高相当額	643	1年内	117	1年超	525	合計	643	支払リース料	156	減価償却費相当額	156	1年内	3	1年超	4	合計	8
	機械及び装置																																																																																																
取得価額相当額	484																																																																																																
減価償却累計額相当額	114																																																																																																
期末残高相当額	370																																																																																																
	車両運搬具																																																																																																
取得価額相当額	381																																																																																																
減価償却累計額相当額	315																																																																																																
期末残高相当額	66																																																																																																
	工具・器具及び備品																																																																																																
取得価額相当額	461																																																																																																
減価償却累計額相当額	160																																																																																																
期末残高相当額	301																																																																																																
	合計																																																																																																
取得価額相当額	1,328																																																																																																
減価償却累計額相当額	589																																																																																																
期末残高相当額	738																																																																																																
1年内	140																																																																																																
1年超	597																																																																																																
合計	738																																																																																																
支払リース料	155																																																																																																
減価償却費相当額	155																																																																																																
1年内	5																																																																																																
1年超	6																																																																																																
合計	11																																																																																																
	機械及び装置																																																																																																
取得価額相当額	469																																																																																																
減価償却累計額相当額	147																																																																																																
期末残高相当額	321																																																																																																
	車両運搬具																																																																																																
取得価額相当額	278																																																																																																
減価償却累計額相当額	216																																																																																																
期末残高相当額	62																																																																																																
	工具・器具及び備品																																																																																																
取得価額相当額	416																																																																																																
減価償却累計額相当額	157																																																																																																
期末残高相当額	259																																																																																																
	合計																																																																																																
取得価額相当額	1,164																																																																																																
減価償却累計額相当額	521																																																																																																
期末残高相当額	643																																																																																																
1年内	117																																																																																																
1年超	525																																																																																																
合計	643																																																																																																
支払リース料	156																																																																																																
減価償却費相当額	156																																																																																																
1年内	3																																																																																																
1年超	4																																																																																																
合計	8																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1)流動の部	(1)流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	賞与引当金繰入限度超過額
1,458	1,543
賞与引当金繰入限度超過額	未払事業税
1,312	1,394
その他	その他
839	1,706
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,610	4,644
(2)固定の部	(2)固定の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減損損失	減損損失
5,194	4,710
投資有価証券	投資有価証券
4,074	4,116
投資評価引当金	投資評価引当金
2,688	2,981
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
1,918	2,108
特別修繕引当金	特別修繕引当金
1,539	1,524
退職給付引当金	その他
1,148	2,443
その他	繰延税金資産小計
2,532	17,886
繰延税金資産小計	評価性引当額
19,096	△2,900
評価性引当額	繰延税金資産合計
△2,616	14,985
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
16,479	固定資産圧縮積立金
(繰延税金負債)	△11,780
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△12,378	△8,904
その他有価証券評価差額金	その他
△4,253	△1,363
その他	繰延税金負債合計
△1,860	△22,048
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
△18,492	△7,062
繰延税金負債の純額	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
△2,012	再評価に係る繰延税金資産
なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が11,517百万円あります。	15,680
	評価性引当額
	△1,858
	合計
	13,821
	再評価に係る繰延税金負債
	△31,450
	再評価に係る繰延税金負債の純額
	△17,628

前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.04% 法人税額控除 △1.45% 評価性引当額 9.87% その他 △0.01% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.28%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額(円) 286.91	1株当たり純資産額(円) 369.88
1株当たり当期純利益金額(円) 21.59	1株当たり当期純利益金額(円) 71.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) 潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) 69.31

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,705	46,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(67)	(65)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,637	46,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	631,586	653,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	16,826
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(16,826)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生し、同製油所の原油処理装置の二系列のうち一系列の操業が一時停止しておりましたが、一部の運転は6月12日をもって再開されましたものの、被害を受けた減圧軽油脱硫装置と第一水素製造装置の復旧と運転再開は本年12月中旬になると見込まれております。</p> <p>この被災により、翌期以降、設備の損失と復旧のための修繕費用等の損失が発生いたしますが、毀損した資産の帳簿価格は約70百万円で、当該資産には保険が付されており、修繕費用等も含めた実質損害額は現時点では未確定であります。</p> <p>なお、稼働の一部停止による減産に対しては、製品購入等による代替供給を行うことが予定されております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225	6,957
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000	5,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584	4,651
		新日本石油(株)	3,950,000	3,645
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited, Series A	30	3,000
		石油資源開発(株)	400,152	2,941
		シナネン(株)	3,945,527	2,761
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,917	2,493
		中部電力(株)	641,317	1,891
		協和醗酵工業(株)	1,948,074	1,675
		上原成商事(株)	1,495,720	1,217
		コスモ・バイオ(株)	2,880	1,094
		北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
		共栄タンカー(株)	2,500,000	1,025
		(株)日本航空	3,062,375	943
		全日本空輸(株)	2,000,000	858
		東日本旅客鉄道(株)	800	697
		(株)三菱ケミカルホールディングス	939,661	682
		その他 (111銘柄)	11,878,111	6,487
				小計
		計	32,884,274	49,053

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第6回割引国債	10	10
		54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	54年度千葉県公債	10	10
		小計	10	10
		計	22	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,885	1,509	643 (67)	27,751	33,083	1,846	25,905
構築物	43,708	3,724	539 (22)	46,893	82,813	3,071	43,821
油槽	10,397	716	49 (—)	11,064	50,585	1,243	9,821
機械及び装置	76,280	7,507	312 (15)	83,475	237,853	10,084	73,391
車両運搬具	1,062	136	2 (—)	1,196	1,200	310	886
工具・器具及び備品	3,308	814	53 (0)	4,069	9,204	845	3,225
土地(注)	296,110	6,370	24,351 (1,075)	278,129	—	—	278,129
建設仮勘定(注)	4,702	18,294	17,687	5,309	—	—	5,309
有形固定資産計	462,457	39,074	43,638 (1,180)	457,893	414,741	17,401	440,491
無形固定資産							
借地権	1,141	—	30 (4)	1,111	—	—	1,111
商標権	3	—	—	3	3	0	3
ソフトウェア	4,961	806	0 (—)	5,767	11,092	1,854	3,911
その他	204	0	3 (0)	201	392	15	186
無形固定資産計	6,310	806	34 (4)	7,082	11,488	1,870	5,212
長期前払費用	3,189	2,542	185 (—)	5,546	5,244	871	4,676
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	千葉他各製油所	製油所システムリニューアル	1,254百万円
	千葉製油所	環境調和型ガソリン製造技術開発	1,246百万円

3 「当期減少額」の主な内容は、以下のとおりであります。

土地	横浜製油所跡地の売却	19,727百万円
----	------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）1		51,886	10,480	—	62,366
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(631,705,087)	(40,000,000)	—	(671,705,087)
	普通株式（百万円）	51,886	10,480	—	62,366
	計（株）	(631,705,087)	(40,000,000)	—	(671,705,087)
	計（百万円）	51,886	10,480	—	62,366
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金（注）1				
	株式払込剰余金（百万円）	27,095	10,467	—	37,562
	合併差益（百万円）	6,996	—	—	6,996
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（注）3（百万円）	0	0	—	0
計（百万円）	34,093	10,467	—	44,560	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	7,407	—	—	7,407
	任意積立金（注）4				
	特別償却準備金（百万円）	239	7	81	165
	海外投資等損失準備金（百万円）	908	—	138	770
	固定資産圧縮積立金（百万円）	19,684	165	1,619	18,230
計（百万円）	28,240	172	1,839	26,574	

（注）1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年9月に行った増資によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、172,814株であります。

3 「当期増加額」は、自己株式の処分によるものです。

4 任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,529	929	838	1,104	1,515
投資評価引当金	6,648	725	—	—	7,373
特別修繕引当金	7,097	1,065	1,392	—	6,770
役員退職慰労引当金	606	154	83	—	676

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額878百万円及び債権回収に伴う取崩額225百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	△51,664
普通預金	73,304
計	21,639
合計	21,640

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
広島アルミニウム工業(株)	39
(株)ホクト	35
愛知電機(株)	24
丸一鋼管(株)	12
旭精機工業(株)	7
その他	49
合計	169

期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成18年4月 満期	39
" 5月 "	43
" 6月 "	52
" 7月 "	30
" 8月以降 "	3
合計	169

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油販売株	30,839
新日本石油株	27,420
コスモ石油ガス株	10,648
昭和シェル石油株	7,731
株キタセキ	6,778
その他	121,988
合計	205,406

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
159,240	2,607,797	2,561,631	205,406	92.6	25.5

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(ニ) 製商品

品名	数量 (千kl・t)	金額 (百万円)
燃料油	1,467	68,790
アスファルト他	115	4,034
合計	1,583	72,824

(ホ) 半製品

品名	数量 (千kl・t)	金額 (百万円)
燃料油	1,248	43,839
アスファルト他	17	502
合計	1,265	44,342

(ヘ) 原材料

品名	金額 (百万円)
原油	77,318
副原料	4,179
合計	81,498

(ト) 未着製品

品名	金額 (百万円)
燃料油	10,212

(チ) 未着原材料

品名	金額 (百万円)
原油	98,282

(リ) 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
設備補修用資材	2,523
消火原液他	575
合計	3,098

(ヌ) 販売用不動産

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
土地	広島県尾道市	19,181.04	374
	三重県四日市市	8,925.61	363
合計		28,106.65	737

(ル) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス㈱	41,943
極東石油工業㈱	15,842
出光興産㈱	11,448
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	3,980
PETREDEC LIMITED, BERMUDA	3,416
その他	51,057
合計	127,688

(B) 流動負債
 (イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
英国コスモ石油(株)	35,620
新日本石油(株)	27,208
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	21,732
コスモ石油ガス(株)	21,636
極東石油工業(株)	19,022
その他	158,838
合計	284,058

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	42,031
(株)三菱東京UFJ銀行	22,500
(株)みずほコーポレート銀行	19,869
三菱UFJ信託銀行(株)	13,100
住友信託銀行(株)	10,000
(株)三井住友銀行	7,700
その他	5,600
合計	120,800

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	14,502
横浜税関	8,043
コスモエンジニアリング(株)	5,272
四日市税関	4,212
神戸税関	3,204
その他	58,437
合計	93,672

(ニ) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
千葉南税務署他	86,980

(C) 固定負債
(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	44,665
(株)三菱東京UFJ銀行	38,740
(株)三井住友銀行	33,825
中央三井信託銀行(株)	19,280
三菱UFJ信託銀行(株)	8,400
その他 (注)	122,014
合計	266,924

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (59,640百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し平成11年11月9日に起訴され、当社他が独占禁止法違反に問われていた件につきましては、最高裁判所の平成17年11月21日の上告棄却決定により平成16年3月24日の東京高裁判決が確定し、平成18年2月3日に罰金8千万円を国庫に納付いたしました。

また、平成16年8月3日に再開が決定された排除勧告に係る公正取引委員会における審判手続につきましては、当事業年度中、7回の再開審判期日が開かれました。

なお、本件に関連して、平成17年12月19日に原告国より当社他に対し、納入した石油製品の代金の一部についての不当利得返還請求訴訟が東京地裁に提起されました。当社に対しては約19億15百万円および遅延損害金の請求がなされておりますが、当社を含む全11社が請求を争っております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株超及び100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき50円、及び株券発行に要する印紙税実費、ただし併合または満欄による場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書(平成17年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年8月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類
一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による売出し | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類
新株予約権付社債の発行 | 平成17年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)(平成17年8月30日)に係る訂正届出書 | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(第三者割当による売出し)(平成17年8月30日)に係る訂正届出書 | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
有価証券届出書(新株予約権付社債の発行)(平成17年8月30日)に係る訂正届出書 | 平成17年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (9) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成17年10月3日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第95期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書(平成13年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第96期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書(平成14年6月27日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (12) 半期報告書の訂正報告書
（第97期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書(平成14年12月20日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第97期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書(平成15年6月27日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (14) 半期報告書の訂正報告書
（第98期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書(平成15年12月18日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (15) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第98期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書(平成16年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (16) 半期報告書の訂正報告書
（第99期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書(平成16年12月17日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (17) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第99期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書(平成17年6月29日)に係る訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|--------------------------|
| (18) 訂正発行登録書
有価証券報告書の訂正報告書(平成17年12月21日)提出に伴う訂正発行登録書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (19) 半期報告書
(第100期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (20) 訂正発行登録書
半期報告書(平成17年12月22日)提出に伴う訂正発行登録書 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (21) 半期報告書の訂正報告書
(第100期中) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) の半期報告書(平成17年12月22日)に係る訂正報告書 | 平成18年1月11日
関東財務局長に提出 |
| (22) 訂正発行登録書
半期報告書の訂正報告書(平成18年1月11日)提出に伴う訂正発行登録書 | 平成18年1月11日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、また、連結財務諸表提出会社において役員退職慰労金に係る会計処理の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月16日に会社の千葉製油所において火災事故が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用及び役員退職慰労金に係る会計処理の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月16日に会社の千葉製油所において火災事故が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。